

令和2年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	② おもてなしの力を高める人材育成及び組織の構築	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	質の高いサービス提供と人材育成、市民が地域を案内するガイドや体験プログラムのインストラクターとして活躍する観光地域づくり
--------	--

主要施策に対する主な取組	観光関連事業者のおもてなしの向上
	まちづくり団体及び市民の意識の醸成によるおもてなしの向上
	観光まちづくりを担う組織の構築及び強化

測定指標	指標の出典	R2の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
ご当地コンダクター(有料ガイド)年間利用者数(人)	担当課調べ	300	1,974	465					達成
日田市観光協会人員体制(人)	担当課調べ	11	11	11					達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
 新型コロナウイルス感染症拡大や豪雨災害の影響を考慮し、令和2年度の目標値を大きく引き下げた。ご当地コンダクターの年間利用者数は、前年度実績を大きく下回っているが、測定指標で目標値を達成したことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】  
 日田市に訪れた観光客の満足度の向上を図るため、観光情報の受発信や着地型旅行商品の造成等に取り組む日田市観光協会の体制強化のための支援を行った。  
 また、観光協会内に設置した観光戦略会議において、日田市観光ビジョンや観光戦略のコンセプト作りを行うとともに、多様な関係者の合意形成により観光地域づくりを推進するための体制整備を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】  
 団体旅行から個人旅行へと旅行形態が変化したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅行者が激減したことに伴い、ご当地コンダクターの利用者も前年度実績を大きく下回ったが、感染症拡大の影響を考慮して令和2年度の目標値を見直しており、目標を達成することができた。  
 観光協会の人員体制については、観光戦略会議を設置したことにより、組織のマーケティング機能の強化につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】  
 観光まちづくりを担う組織の構築及び強化を図るため、令和4年度に観光協会を地域型DMOとして登録を目指しているが、登録するための条件として、専従のマーケティング責任者と財務責任者の設置が必要であるため、早急に協議を進めていく。  
 「日田ご当地コンダクター」や産業観光ガイド「ひたりずむの会」等において行っている研修を継続して行うことにより、観光関連事業者のおもてなしの向上を図る。  
 まちづくり団体及び市民の意識の醸成によるおもてなしの向上に関しては、観光祭前に行っている町内一斉清掃のように、他の部署とも連携し、情報共有を図りながら取組を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和2年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
1	<b>観光協会補助金</b>		補助金交付確定額:4,600,000円	H30決算	必要性	A	現行どおり 経営の視点に立った観光地域づくりとそれを推進する組織体制の強化が必要となっており、引き続き、人材育成と確保に対する支援を行っていく。
	観光情報の発信等による誘客を推進する日田市観光協会の事務局体制を強化するため、運営費に対して補助金を交付するもの <b>商工観光部 観光課</b> 事業開始年度 H17以前		①情報発信事業 ・ホームページ、メルマガ、パンフ作成	4,600	効率性		
			②着地型旅行事業 ・旅行造成販売、手配旅行の実施、宿泊斡旋、他	4,600	有効性		
			③インバウンド事業 ・ウェブでの魅力発信、オンラインツアー、他	4,600			
			④コンベンション事業 ・視察研修の受入、相談、斡旋、対策、他	4,600			
		⑤受入れ体制強化事業	4,600				
2	<b>観光マーケティング事業</b>		観光マーケティング事業委託料:7,694,569円	H30決算	必要性	B	現行どおり 観光協会内部にマーケティングの知識を備えた人材を育成する。また観光動態調査の手法に地域経済分析システム(RESAS)を取り入れた動態調査へ見直しを図る。
	観光マーケティングの視点に立った観光協会の体制強化を図るため、観光関係団体で構成する観光戦略会議の設置、マーケティングの知識を備えた人材育成を行うもの <b>商工観光部 観光課</b> 事業開始年度 R1		①観光戦略会議の開催 5回、メンバー18名 ・観光ビジョンのシンボル化について、他	-	効率性		
			②企画運営部会の開催 3回、メンバー8名 ・観光コミュニケーション戦略について、他	9,018	有効性		
			③日田市の観光ビジョン・コンセプトの策定	7,695			
			④令和元年度に行った調査の分析	4,910			
3	<b>産業観光推進事業(再掲)</b>		①企画運営部会の開催 1回	H30決算	必要性	B	見直しが必要 社会見学や教育旅行の誘致を図るため、旅行会社や学校への営業・訪問活動をさらに強化するとともに、円滑な事業運営を継続していくため、民間主導による事務局体制を構築する。
	本市の基幹産業である林業や木材関連産業等の産業観光施設を新たな観光資源として、ものづくりの現場のPRを行うとともに、観光誘客につなげるもの。 <b>商工観光部 観光課</b> 事業開始年度 H29		②誘客事業 ・補助金の交付(受注型)1社、17名 ・営業活動 2回、計6社	1,590	効率性		
			③各種団体等の受入 4団体、267名	1,974	有効性		
			④情報発信及び環境整備 ・パンフレットの作成と送付、HPの新着情報アップ他 ・環境整備補助金の交付 4社	879			
			⑤ガイドの育成 ・定例会(8回)・見学(1回)・実践(1回)・研修(1回)	1,541			
4				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
5				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
6				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
7				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	③ 効果的な情報発信体制の構築	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	多種、多様、多面的な情報発信と来訪者・消費者の観光ニーズを把握した宣伝誘客活動
--------	---

主要施策に対する 主な取組	多種多様な観光ニーズの把握及び分析
	WEB・SNSを活用した情報のワンストップ化
	効果的な情報発信の展開

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
SNSの登録件数 (facebook、Instagram) (人)	担当課調べ	5,500	4,600	7,071				達成
市ホームページ観光サイト年間閲覧数(回)	担当課調べ	250,000	222,669	86,333				未達成
日田市の年間宿泊者数(人)	担当課調べ	225,000	459,812	222,804				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	観光課が管理するSNSの登録者数については目標値を達成したものの、市ホームページの観光サイトの年間閲覧数及び年間宿泊者数が目標を下回ったことから「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	福岡県の放送局の情報番組や県内のラジオ局、ウェブ広告のじゃらんNET等、各種メディアを活用し、年間を通じて情報発信に取り組んだ。特に、天瀬地域においては、インバウンドも念頭に置いたPRキャンペーンを行った。 また、旅行エージェントへ合計9回、福岡・大分市内のメディアへ合計4回の訪問を行うとともに、旅行エージェントの視察対応や、マスコミ取材の宿泊費を一部負担することで、メディア等の誘致を図った。 この他、新型コロナウイルス感染症と豪雨災害の影響で減少した宿泊客の誘客促進を目的としたキャンペーンの開催や情報発信など、観光需要の喚起につなげる取組を行った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	「SNSの登録件数」については、英語による併記をはじめたことによる海外からの登録者の増や「進撃の巨人」に関連する情報を発信したことにより、目標を達成することができた。 「市ホームページ観光サイト年間閲覧数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多くのイベントが中止又は規模の縮小を余儀なくされたことから、これに関連する情報の発信数が減少したことが大きな要因であると分析している。 「日田市の年間宿泊者数」についても、新型コロナウイルス感染症拡大による移動の自粛等の影響があり、目標を達成することができなかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	コロナ禍における新しい観光誘客や豪雨災害からの復興に向けた観光客の誘客促進につなげていくため、福岡都市圏メディア等を活用した情報発信や、久大本線沿線自治体(由布・九重・玖珠・うきは・朝倉)と連携した広域連携の強化を図る。また、観光案内や営業活動の強化を図るため、観光パンフレットの作成、イベントPR活動等を行い誘客宣伝を展開する。 また、コロナ禍の中人気の高まっている、自然の中での体験観光をはじめ、農産物や地場産品等を含めた、地域全体の消費拡大に繋がるような情報発信を行っていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和2年度活動実績と成果		評価		今後の方向性	
1	<b>観光誘客宣伝事業</b>		①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおいた、他	H30決算	必要性	B	現行どおり 令和元年度から3年を目途に紙媒体から速攻性の高いテレビやSNSでの情報発信に見直しを行ったため、今年度までは現行どおりとする。	
	国内観光客の誘客を図るため、福岡都市圏や近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を行うもの。			31,972				
	商工観光部 観光課			R1決算	効率性	B		
	事業開始年度 H17以前			29,229				
				R2決算	有効性	B		
		21,559						
		R3予算			20,000			
2	<b>天の国プラザ管理事業</b>		・管理運営委託料 5,251,500円 ・指定管理者:(一社)日田市観光協会	H30決算	必要性			
	天ヶ瀬地区の観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの			5,116				
	商工観光部 観光課			R1決算	効率性			
	事業開始年度 H17以前			5,163				
				R2決算	有効性			
		5,252						
		R3予算			5,252			
3	<b>観光案内所管理事業</b>		管理運営委託料 5,399,600円 ・指定管理者:(一社)日田市観光協会	H30決算	必要性			
	日田市観光案内所の管理運営を指定管理により委託するもの			5,248				
	商工観光部 観光課			R1決算	効率性			
	事業開始年度 H17以前			5,297				
				R2決算	有効性			
		5,400						
		R3予算			5,400			
4	<b>感染症対策観光需要喚起事業</b>		①「Let's Enjoy From 日田!」の実施 ・子どもクーポン・手持花火プレゼント 計500名 ・花火打上げ(日田温泉、天ヶ瀬温泉) 各15日 ②復興応援キャンペーン事業 ・宿泊者に特産品プレゼント 4,010個 ・体験プラン半額割引クーポン 1,359名 ・宿泊割引クーポン発行 1,403名 ・ランチクーポンプレゼント 1,500名 ③観光魅力発信事業 ・SNS投稿者、視聴者プレゼント 計24万円分	H30決算	必要性	B	廃止・完了 宿泊事業者等の観光関連事業者に対する緊急的な支援を目的とする単年度事業であることから完了とする。	
	感染症と豪雨災害の影響で減少した宿泊客の誘客促進を目的としたキャンペーンの開催や情報発信を行うことにより、観光需要の喚起につなげるもの			-				
	商工観光部 観光課			R1決算	効率性	B		
	事業開始年度 R02			-				
				R2決算	有効性	B		
		32,350						
		R3予算			-			
5	<b>日田市GoToトラベルキャンペーン事業</b>		①電子商品券の発行 ・電子商品券購入者に5,000円分の宿泊券を付与 ※令和3年度に繰越 ②各種メディアによる情報発信 (直営分)テレビ番組及びCMでの情報発信 ・2社と契約、R3年度に繰越 (委託分) ・電子商品券・電子宿泊券システムの導入 ・電子宿泊券参加施設募集 ・ポスター・チラシ、加盟店設置、宣伝活動	H30決算	必要性	B	現行どおり 観光協会や旅館組合等の関係機関、団体と連携を図りながら事業を進める。	
	感染症拡大の影響で、利用者が減少した宿泊施設をはじめ飲食店や土産店、料飲店などの需要喚起につなげることで地域経済の活性化を図るもの			-				
	商工観光部 観光課			R1決算	効率性	B		
	事業開始年度 R02			-				
				R2決算	有効性	B		
		600						
		R3予算			99,400			
6				H30決算	必要性			
	事業開始年度							
				R1決算	効率性			
				R2決算	有効性			
		R3予算						
7				H30決算	必要性			
	事業開始年度							
				R1決算	効率性			
				R2決算	有効性			
		R3予算						

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	④ 周辺地域との連携及び外国人旅行者の誘客	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	筑後川流域やJR久大本線沿線との広域観光連携の強化と外国人旅行者が安心して滞在できる体制の構築
--------	---

主要施策に対する 主な取組	小京都やひなまつりなど、関連自治体等との広域連携の充実と強化
	訪日外国人観光客の受入れ体制の整備及び観光資源等の情報発信

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
訪日外国人観光客宿泊者数(人)	第6次日田市 総合計画	10,000	94,833 (H27)	11,324					達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して、令和2年度の目標値を大きく引き下げた。訪日外国人観光客宿泊者数は、前年度実績を大きく下回っているが、目標値を達成しているため「目標達成」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	外国人旅行者の誘客については、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた現地での誘客活動がすべて中止となったが、公募によるコンペ方式により、これまで作成していなかった言語も含めた、多言語観光パンフレットの作成を行った。 広域観光連携については、ひた・玖珠・九重・ゆふ連携観光対策会議の中で、関東圏への情報発信事業として、「30～40歳代の女性」をターゲットとした情報誌へ3カ月連続掲載し、このエリアの魅力の情報発信を行うことで知名度のアップを図った。また、インスタ研修を通じて内容のブラッシュアップを図るとともに、ガイドブックを作成することで、エリア内の周遊と滞在時間の延伸を図った。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	訪日外国人観光客宿泊者数については、新型コロナウイルス感染症の影響がある中では、観光目的の入国自体ができない状況であることから、前年度実績を大幅に下回った。 広域観光連携に関しては、4市町で連携してエリアとしての魅力を発信することで、エリア内の周遊による滞在時間の延伸につなげる予定であったが、新型コロナウイルス感染症による移動自粛の影響により、観光需要が大幅に減少し、取組の効果を測定することが困難であった。このため、ポストコロナに向け、取組を継続していくことが重要と考える。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	外国人旅行者の誘客については、社会情勢を見極めながら、ターゲット国の見直しやリスクを回避した誘客促進を図っていくとともに、新型コロナウイルス感染症による、観光客の入国規制緩和のタイミングを見極めながら、効果的な情報発信に取り組む。 周辺地域との連携については、それぞれが持つ観光資源を活用し、魅力的な地域ブランドを創出することで、滞在型観光による誘客の促進を図る。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和2年度活動実績と成果		評価		今後の方向性	
1	日田市インバウンド推進事業 これまで誘致に取り組んできた台湾をはじめ、新規市場の開拓も含めた外国人観光客の誘客促進に取り組むもの		①海外誘客活動 ・新型コロナウイルス感染拡大のため全て中止 ②多言語観光パンフレットの作成(9か国、計4万5千部) ・日本語、英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、ベトナム語、フランス語、ドイツ語	H30決算	必要性 B	B	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の感染状況による、観光客の入国規制緩和のタイミングを見極めながら、効果的な情報発信に取り組む。	
				15,696				
				R1決算				15,799
				R2決算				5,490
				R3予算				5,000
商工観光部 観光課 事業開始年度 H28								
2	観光費(経常費分) 広域的に観光分野での連携を図るための協議会等の負担金		・温泉所在都市協議会参加負担金 ・九州小京都協議会負担金 ・全国京都会議負担金 ・大分空港利用促進期成会負担金	H30決算	必要性 B			
				419				
				R1決算				474
				R2決算				361
				R3予算				708
商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前								
3	観光誘客宣伝事業(再掲) 国内観光客の誘客を図るため、福岡都市圏や近隣エリアへの情報発信や久大本線沿線自治体等と連携した誘客宣伝を行うもの。		①観光協会宣伝委託 ・観光誘客宣伝、パンフレット作成・郵送、他 ②各種協議会等への運営負担 ・ツーリズムおおいた、他	H30決算	必要性 B	B	現行どおり 令和元年度から3年を目途に紙媒体から速攻性の高いテレビやSNSでの情報発信に見直しを行ったため、令和3年度までは現行どおりとする。	
				30,084				
				R1決算				31,972
				R2決算				21,559
				R3予算				20,000
商工観光部 観光課 事業開始年度 H17以前								
4				H30決算	必要性 B			
				R1決算				
				R2決算				
				R3予算				
	事業開始年度							
5				H30決算	必要性 B			
				R1決算				
				R2決算				
				R3予算				
	事業開始年度							
6				H30決算	必要性 B			
				R1決算				
				R2決算				
				R3予算				
	事業開始年度							
7				H30決算	必要性 B			
				R1決算				
				R2決算				
				R3予算				
	事業開始年度							

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 観光の振興	商工観光部 観光課
	主要施策	⑤ 日田市ならではのコンベンション誘致戦略	商工観光部長 中島孝幸

目指すべき姿	各種施設の有効利用やコンベンション後の周遊の促進などによる観光産業の活性化
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	日田市の特性に合わせたコンベンション誘致の推進
	日田市の特性を磨くコンベンション受入れ環境の整備

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
コンベンション年間誘致数(件)	担当課調べ	3	14	3				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して、令和2年度の目標値を大きく引き下げた。前年度実績を大きく下回っているが、目標値を達成しているため「目標達成」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	制度の認知度拡大の為に、令和2年度体育協会総会でパンフレット配布を行い、また、9月には大分市内5社の旅行会社に営業に行き、コンベンション制度の説明と資料渡しを行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内でのイベント、スポーツ合宿、会議等が減少し、それに伴い制度利用者も前年度実績を大きく下回ったが、感染症拡大の影響を考慮して令和2年度の目標値を見直しており、目標を達成することができた。

【施策】	感染症拡大により、大規模な研修会やスポーツ合宿等の実施ができない中、感染対策の徹底や伝統芸能等のインセンティブの充実を図り、日田市独自のコンベンションを構築していく。
------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
---------------------------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	コンベンション誘致促進事業		新型コロナウイルスの感染拡大により、誘致団体は大幅に減少した。 誘致団体数:3団体(対前年度比△11団体) 宿泊者数:441人(対前年度日△6,058人)	H30決算	必要性	見直しが必要 コロナ禍で、大規模な研修会やスポーツ合宿等ができない中、感染対策や伝統芸能等のインセンティブの充実を図り、独自のコンベンションの取組に見直ししていく。	
				2,837			B
				R1決算	効率性		
				2,150			
				R2決算	有効性		C
		200					
商工観光部 観光課			R3予算				
事業開始年度		H21	2,322				
2				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
3				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
4				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
5				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
6				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						
7				H30決算	必要性		
				R1決算	効率性		
				R2決算	有効性		
				R3予算			
	事業開始年度						

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 地域高規格道路「中津日田道路」の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	現在事業中の3区間(①三光本耶馬溪道路、②耶馬溪道路、③日田山国道路)の早期開通を促進する
--------	---

主要施策に対す る主な取組	地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた要望活動の強化

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			
整備促進に向けた要望回数(回)	担当課調べ	4	4	4						達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
 地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進に向けた国や県への要望活動が目標回数に達したため、目標達成と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

各種期成会による要望活動  
 ・R2.9.4 大分県要望(県知事・土木建築部)      ・R2.10.28～29 中央要望(国土交通省・財務省・県選出国會議員)  
 ・R2.10.19 日田土木事務所要望              ・R3.1.29 全国みちづくり女性ネットWeb要望(国土交通省道路局)

※事業進捗(参考)

中津日田道路 供用開始 R3.3年度末 約50kmのうち22.8km (45.6%)  
 三光本耶馬溪道路(田口IC～青の洞門・羅漢寺IC) 供用開始見込 R5年度末 L=5.3km  
 耶馬溪道路 供用開始 R3.2 L=5.0km  
 日田山国道路 R2.10～ 一部工事着手  
 耶馬溪山国道路 R3年度 新規事業化 L=8.5km

【測定指標の分析】又は【自己評価】

地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進については、要望活動により、令和3年度からの耶馬溪山口間(L=8.5km)の事業採択など成果がでている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

地域高規格道路「中津日田道路」の整備については、国・県に対し着実な整備促進を図るよう要望するとともに必要な予算確保についても継続的な働きかけが必要であることから、今後も引き続き継続して要望していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	中津日田間地域高規格道路促進期成会負担金	期成会として、以下の活動を行い事業進捗・予算確保について、要望を行った。 ・8/6 総会開催 ・9/4 大分県要望(部長・土木建築部) ・10/28～29 中央要望(国道交通大臣・財務大臣・県選出の国会議員)	H30決算	必要性 効率性 有効性	
	150		R1決算		
	150		R2決算		
	150		R3予算		
	150				
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H17以前				
2	日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業	女性の会として、以下の活動を行い、事業に対する要望を行った。 ・10/1 総会(書面開催) ・9/4 大分県要望(部長・土木建築部) ・10/28～29 中央要望(国道交通大臣・財務大臣・県選出の国会議員) ・R3.1/29 全国みちづくり女性ネット(Web要望)	H30決算	A A A	現行どおり 市民生活の基盤となる幹線道路の整備促進に向け、重要な役割を果たしており、今後も会員の育成に取り組む。
	220		R1決算		
	440		R2決算		
	56		R3予算		
	440				
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H29				
3	都市計画総務費	・中津日田間高規格道路促進期成会に係る旅費等 ・期成会を構成する関係市町村等との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が実施できた。	H30決算	必要性 効率性 有効性	
	2,153		R1決算		
	2,147		R2決算		
	1,502		R3予算		
	2,446				
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H17以前				
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 幹線道路網の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	幹線道路としての国・県道の整備促進に向けた要望活動の強化
	災害等に対応する「国道212号」のダブルネットワーク化への取組

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
整備促進に向けた要望回数(回)	担当課調べ	1	1	1					達成
幹線道路網の改良率(%)	第6次日田市 総合計画	61.2	60.7 (H30)	61.3					達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	改良率、要望回数ともに目標値を達成しているため、目標達成と判断した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路網の整備促進のための各種期成会による国・県への要望活動支援</li> <li>・県施行の道路整備に対する一部負担(県単独事業の3/20を負担)</li> </ul>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種期成会と連携し国・県などへの要望目標を達成した。</li> <li>・要望活動により、事業の進捗が図られ改良率の目標について達成した。</li> <li>・中津日田道路の「耶馬溪道路」区間の一部開通および国道212号の大山「響峠バイパス」区間の開通によるダブルネットワークの確保ができた。</li> </ul>
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	幹線道路の改良率の向上については、国や県と連携した取り組みや事業促進を図るための予算確保が必要であるため、引き続き積極的な要望活動を行っていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>期成会等負担金</b> 期成会を通じ道路整備の促進を図る(一般国道211号、212号、442号、九州国道協会、大分県土木建築協会) ※中津日田、三隈川を除く  <b>土木建築部都市整備課</b> 事業開始年度 H17以前	・国道211号 総会(書面開催)、8/7九州地方整備局要望、11/11国土交通省、財務省要望 ・国道212号 総会(書面開催)、9/4県要望 ・国道442号 総会(書面開催) ・九州国道協会 総会(書面開催)	H30決算	必要性		
			498	効率性		
			R1決算	494		有効性
			R2決算	494		
			R3予算	494		
2	<b>日田市の明日の道を想う女性の会活動補助事業</b> 道路を通して女性の立場から日田地域の発展・活性化をめざすことを目的に、幹線道路の整備促進のため活動組織への負担金  <b>土木建築部 都市整備課</b> 事業開始年度 H29	女性の会として、以下の活動を行い、事業に対する要望を行った。 ・10/1 総会(書面開催) ・9/4 大分県要望(部長・土木建築部) ・10/28～29 中央要望(国道交通大臣・財務大臣・県選出の国会議員) ・R3.1/29 全国みちづくり女性ネット(Web要望)	H30決算	A	現行どおり 市民生活の基盤となる幹線道路の整備促進に向け、重要な役割を果たしており、今後も会員の育成に取り組む。	
			220	A		
			R1決算	440		
			R2決算	56		
			R3予算	440		
3	<b>県施行土木工事費負担金(道路)</b> 大分県が施行する国・県道改築事業費の一部を負担するもの。  <b>土木建築部 都市整備課</b> 事業開始年度 H元	・県管理の国・県道10路線の測量試験費、工事費、用地補償費に対する事業負担を行った。(県支出金 県単独事業費の3/20)	H30決算	A	現行どおり 日田管内の幹線道路の整備促進を図るため、今後も大分県が実施する事業費の一部を負担する。	
			52,038	B		
			R1決算	56,877		
			R2決算	54,266		
			R3予算	75,000		
4	事業開始年度		H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 都市計画道路の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する
--------	---

主要施策に対する 主な取組	事業区間の整備促進と時期着手区間の検討

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
都市計画道路の整備率(%)	担当課調べ	59.0	58.9	59.6				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

(判定理由)	都市計画道路の整備率が目標値を達成しているため、目標達成と判断した。
--------	------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・銭漕大宮線(県施工)：用地交渉を実施</li> <li>・上野三和線(県施工)：用地補償、工事を実施</li> <li>・三郎丸西有田線：国道交差点工事、橋梁予備設計及び地質調査業務を実施</li> <li>・友田徳瀬線：用地測量、建物調査、用地買収工事を実施</li> <li>・平和通り線：工事を実施</li> </ul>

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
現在実施中の上野三和線(国道212号)、銭漕大宮線(県道小畑日田線)、友田徳瀬線、三郎丸西有田線(市道北豆田三郎丸線)などの進捗により、整備率の目標は達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
今後も、経済状況等を見極めながら、優先度の高い街路について、継続的に整備を進めていくとともに、県施行の都市計画街路区間についても事業促進のために必要になる負担金を引き続き予算を確保しながら、連携を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>都市計画総務費(再掲)</b> 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・中津日田間高規格道路促進期成会に係る旅費等  ・期成会を構成する関係市町村等との連携が図られ、早期完成に向けた要望活動が実施できた。	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			2,153			
			R1決算			2,147
			R2決算			1,502
			R3予算			2,446
2	<b>三郎丸西有田線改築事業</b> 国の河川整備と一体的に事業推進、交通渋滞の緩和及び通勤・通学時の安全性の向上を図るため、都市計画道路の整備を行うもの。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H30	・橋梁予備設計 ・地質調査業務	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり  国の河川拡幅事業に合わせて一体的に整備を進める。	
			1,558			
			R1決算			25,930
			R2決算			26,287
			R3予算			31,360
3	<b>友田徳瀬線改築事業</b> 通勤や通学時の通行の安全確保や円滑化を図るため、都市計画道路友田徳瀬線の整備を行うもの。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・用地測量業務、建物調査業務 ・用地補償 10件 ・工事費 (都)友田徳瀬線改築工事 (都)友田徳瀬線改良工事 市道下中城三郎丸線改良工事	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり  国道386号から光岡橋までの現況が通学路として利用されているが、歩道幅員が狭小であるため、街路整備を実施する必要がある。	
			17			
			R1決算			7,550
			R2決算			121,459
			R3予算			250,594
4	<b>県施工土木工事費負担金(街路)</b> 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 S48	対象道路:都市計画道路銭淵大宮線 負担割合:公共10分の1、県単独4分の1	H30決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり  近隣の小中学校の生徒などが通学路として多く利用していることから、早期に完了するよう大分県へ働きかけていく。	
			20,777			
			R1決算			30,002
			R2決算			31,559
			R3予算			30,000
5			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
6			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
7			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 生活関連道路の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の状況を考慮した効率的な道路整備
	橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市道の改良率(%)	担当課調べ	73.4	73.4	73.4				達成
橋梁定期点検数(橋)	担当課調べ	144	144	43				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	市道の改良率は目標値に達しているが、令和2年7月豪雨の影響により、橋梁定期点検が目標値に達しなかった。しかしながら、残りの橋梁については小規模橋梁であることから、期間を要さず目標達成が可能であることから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】
主な実施事業 ・国の交付金を活用した補助事業社会資本整備総合交付金事業 6路線 ・地域生活道路整備事業 13路線 ・橋梁点検で43箇所、トンネル点検で4箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】
市道は、1,327路線、延長1,177kmと長く、道路の整備には多額の費用が必要となるが、国の交付金や起債等を活用することで、道路改良や維持補修を着実に進めたことで市道の改良率は向上している。 橋梁定期点検数は目標値に達しなかったものの、国が定めている基準である5年に1度の定期点検は実施可能であることから、今後は橋梁やトンネルの定期的な点検に基づいた適切な維持管理ができると考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
今後の道路整備は、緊急車輛の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となるような路線整備の推進を図る。 橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検により策定した長寿命化修繕計画等に基づき、修繕等を実施し、各種道路施設の長寿命化、維持管理費用の平準化や削減に努める。平成29年九州北部豪雨・令和2年7月豪雨からの復旧のめどがついたことから各事業の推進を図り、効率的かつ、効果的な生活道路整備を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>土木総務費(経常費分)</b> 旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			2,364			
			R1決算			2,469
			R2決算			1,239
			R3予算			1,254
2	<b>積算システム導入事業</b> 大分県共同利用型積算システムの導入経費  土木建築部 土木課 事業開始年度 R2	・大分県共同利用型積算システム導入事業負担金	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			—			
			R1決算			—
			R2決算			2,026
			R3予算			3,013
3	<b>道路橋梁総務費(経常費分)</b> 旅費・会議・分担金等の事務経費  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・旅費、追録事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			16,145			
			R1決算			16,422
			R2決算			15,892
			R3予算			17,206
4	<b>道路維持費(経常費分)</b> 道路維持管理に伴う、資材、手数料、修繕費等の事務経費  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・市道の維持管理、パトロール作業員人件費、補修資材の購入、登記手数料など	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			54,262			
			R1決算			59,118
			R2決算			49,895
			R3予算			45,056
5	<b>街路樹管理事業(経常費分)</b> 街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	樹木剪定委託料 1式 ・樹木の剪定、伐採、枯損等による植替え	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			6,804			
			R1決算			6,983
			R2決算			8,820
			R3予算			6,300
6	<b>道路補修事業</b> 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	令和2年度事業 ・道路維持補修工事 1式(側溝や路肩等の補修) ・舗装補修業務委託 1式(アスファルト舗装の補修)	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域からの要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。	
			110,514			
			R1決算			110,328
			R2決算			114,549
			R3予算			100,000
7	<b>道路ストック補修事業</b> (橋梁・トンネル) 重要構造物である橋梁やトンネルについて、法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修工事等を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	令和2年度事業(橋梁) ・橋梁点検 43箇所 ・橋梁工事 1箇所(池ノ原橋) 令和2年度事業(トンネル) ・トンネル点検 4箇所 ・トンネル工事 1箇所(小迫隧道)  令和3年度 繰越額 118,617,709円 (橋梁点検業務、橋梁・トンネル補修設計、工事)	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 法令点検により策定した長寿命化計画に基づき、計画的に補修を行う。	
			114,356			
			R1決算			119,989
			R2決算			101,137
			R3予算			241,718

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
8	<b>道路ストック補修事業</b> (舗装・法面・照明) 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所により優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	令和2年度実績(舗装) ・御幸通り線	H30決算 48,886	必要性 A 効率性 A 有効性 A 現行どおり 舗装や照明の補修は、日常の点検等に基づき計画的に行う。法面は、以前の点検により補修が必要とした箇所を計画的に補修する。
		令和3年度 繰越額 40,859,100円 (舗装工事)	R1決算 65,524	
			R2決算 25,391	
			R3予算 107,109	
9	<b>三花地区交差点整備事業</b> 国道212号4車線拡幅事業のうち新天神交差点において、協議の結果、交差点の市道側(西有田三花線)の交差点を改良・整備するもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	国道212号4車線化事業に伴う整備。 ・改良工事(迫住吉線、天神市ノ瀬線)	H30決算 844	必要性 A 効率性 A 有効性 A 見直しが必要 中津日田道路整備事業の早期完了を目指し、周辺市道等の整備も同時に行う必要があるため、本事業を見直し、地域生活道路整備事業に統合する。
			R1決算 3,215	
			R2決算 11,726	
			R3予算 —	
10	<b>橋梁改良事業</b> H29九州北部豪雨で甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県施行の河川改修事業にあわせ被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H30	令和2年度実績 (小野川) 板屋橋、竹尾橋、尾当橋 (大肥川) 川崎橋、白岩橋 (二串川) 大内田橋	H30決算 136,521	必要性 A 効率性 A 有効性 A 現行どおり 大分県の橋梁架替工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。
			R1決算 394,127	
			R2決算 339,124	
			R3予算 186,622	
11	<b>社会資本整備総合交付金事業 市道坂合線改良事業</b> 拡幅整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	全体事業延長 L=590m・W=5.0m (総事業費 113,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成23～25年度:測量・詳細設計・用地測量他 平成26～令和2年度:改良工事・用地測量他 ・令和2年度事業(区間内の進捗率 31.3%) L=66.0m, W=5.0m(改良工事他)	H30決算 16,058	必要性 A 効率性 A 有効性 A 現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
		・令和3年度 繰越額 11,150,000円	R1決算 33,543	
			R2決算 19,684	
			R3予算 12,150	
12	<b>社会資本整備総合交付金事業 市道北豆田三郎丸線改良事業</b> 光岡地区の北側を東西に横断する幹線道路に右折レーンを設置するなど交差点部分の改良を行い、交通渋滞の解消や交通安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	全体事業延長 L=250m・W=12.0～15.0m (総事業費 338,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29～令和2年度:改良工事・用地測量他 ・令和2年度事業(区間内の進捗率 64.2%) L=120m, W=12.0m(舗装工事他)	H30決算 36,402	必要性 A 効率性 A 有効性 A 現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
		・令和3年度 繰越額 7,585,851円	R1決算 46,983	
			R2決算 60,659	
			R3予算 25,586	
13	<b>社会資本整備総合交付金事業 市道朝日ヶ丘線改良事業</b> 道路の縦断勾配を緩和するなどの改良を行い、交通の安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	全体事業延長 L=400m・W=12.5m (総事業費 244,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29年度～令和2年度:改良工事・用地測量他 ・令和2年度事業(区間内の進捗率 85.8%) L=360m, W=12.5m(改良工事)	H30決算 22,734	必要性 A 効率性 A 有効性 A 現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
		・令和3年度 繰越額 34,685,397円	R1決算 83,473	
			R2決算 86,114	
			R3予算 34,686	
14	<b>社会資本整備総合交付金事業 市道本城線改良事業</b> 拡幅改良を行うことにより、通行の安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	全体事業延長 L=920m・W=6.25m (総事業費 348,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成26～29年度:測量設計・用地測量・改良工事他 平成30～令和2年度:改良工事・用地費・補償費他 ・令和2年度事業(区間内の進捗率 79.1%) L=74m, W=6.25m(改良工事、補償費他)	H30決算 49,441	必要性 A 効率性 A 有効性 A 現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
		・令和3年度 繰越額 9,649,232円	R1決算 57,062	
			R2決算 40,593	
			R3予算 29,650	

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	社会資本整備総合交付金事業 市道野瀬部鎌手線改良事業	全体事業延長 L=120m・W=7.0(12.5)m (総事業費 70,000千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 令和元年度:地質調査 ・令和2年度事業(区間内の進捗率 20.2%) 解体工事 一式	H30決算 3,596	必要性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、 事業促進に努める。
	土木建築部 土木課	・令和3年度 繰越額 5,200,000円	R1決算 8,391		
			R2決算 2,163	有効性 A	
			R3予算 55,200		
	事業開始年度 H30				
16	社会資本整備総合交付金事業 市道平和通り線改良事業	全体事業延長 L=270m・W=18.0m (総事業費 206,000千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 令和元年度:改良工事・補償費 ・令和2年度事業(区間内の進捗率68.7%) L=153.2m, W=18.0m 改良工事・用地補償費	H30決算 16,964	必要性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、 事業促進に努める。
	土木建築部 土木課	・令和3年度 繰越額 64,579,542円	R1決算 48,746		
			R2決算 86,590	有効性 A	
			R3予算 64,580		
	事業開始年度 H30				
17	地域生活道路整備事業	幅員が狭小など緊急車輛の通行や離合が困難な区間の拡幅改良、老朽化した舗装の復旧、側溝の整備等を行う。 令和2年度事業 ・改良工事、舗装工事、側溝整備工事ほか 計 14件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料ほか 計 14件	H30決算 117,343	必要性 A	現行どおり 今後の事業箇所について、 優先順位の高いものから、 順次実施する。
	土木建築部 土木課	・令和3年度 繰越額 67,297,584円	R1決算 138,760		
			R2決算 146,570	有効性 A	
			R3予算 197,298		
	事業開始年度 H17以前				
18	辺地対策事業	(辺地計画 H26～H30) 市道荒平後河内線改良工事他 ※令和2年度実績:なし (辺地計画 R3～R7) ・(仮称)市道柚の木原剣の木線の改良工事, 用地費, 補償費他	H30決算 37,335	必要性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、 事業促進に努める。
	土木建築部 土木課		R1決算 24,163		
			R2決算 —	有効性 A	
			R3予算 20,000		
	事業開始年度 H17以前				
19	社会資本整備総合交付金事業 離合所整備事業	市道若宮線離合所整備 全体事業延長 L=108m・W=7.0m (総事業費 22,500千円) 改良工事・舗装工事・補償費 ・年度別実績等 令和2年度事業 L=108m, W=7.0m 改良工事・補償費	H30決算 —	必要性 A	廃止・完了 令和3年3月30日完了
	土木建築部 土木課		R1決算 0		
			R2決算 19,499	有効性 A	
			R3予算 —		
	事業開始年度 R1				
20	大肥川改良復旧関連事業	市道瀬部白岩線新設事業 全体事業延長 L=600m・W=5.0m (総事業費 116,000千円) 改良工事・舗装工事・測量設計・用地補償費他 ・年度別実績等 令和元年度:分筆測量・不動産鑑定 令和2年度:測量設計・分筆測量 ・令和2年度事業(区間内の進捗率 5%) L=400m, W=5.0m(測量設計、用地補償費他) ・令和3年度 繰越額 51,755,000円	H30決算 —	必要性 A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、 事業促進に努める。
	土木建築部 土木課		R1決算 2,774		
			R2決算 15,226	有効性 A	
			R3予算 92,755		
	事業開始年度 R1				
21	橋梁維持費(経常費分)	令和2年度事業 ・橋梁補修工事 1件	H30決算 499	必要性 —	
	土木建築部 土木課		R1決算 500		
			R2決算 500	有効性 —	
			R3予算 500		
	事業開始年度 H17以前				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価			今後の方向性
22	道路維持管理車両購入事業 道路パトロールにおいて維持補修作業の際に使用する道路維持車の購入を行うもの。	令和2年度事業 ・道路維持車購入 1台	H30決算	必要性	A	廃止・完了 令和2年11月11日完了
	—					
	R1決算		効率性	A		
	—					
	R2決算		有効性	A		
3,842						
R3予算	—					
	土木建築部 土木課					
	事業開始年度 R2					
23	道路維持費(緊急雇用対策) 市道法面に防草シートの設置や、側溝清掃など比較的軽作業の業務を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の雇用対策を行うもの。	令和2年度事業 ・雇用人数 4名(6月から3月まで)	H30決算	必要性	A	廃止・完了 令和3年3月31日完了
	—					
	R1決算		効率性	A		
	—					
	R2決算		有効性	A		
12,408						
R3予算	—					
	土木建築部 土木課					
	事業開始年度 R2					
24						
		事業開始年度				
25						
		事業開始年度				
26						
		事業開始年度				
27			H30決算	必要性		
			—			
			R1決算	効率性		
			—			
			R2決算	有効性		
		—				
		R3予算	—			
	事業開始年度					
28			H30決算	必要性		
			—			
			R1決算	効率性		
			—			
			R2決算	有効性		
		—				
		R3予算	—			
	事業開始年度					



令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	⑤ 公共交通の維持と確保	企画振興部長 中嶋美穂

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	地域の実情に即した生活交通の確保と利用しやすい公共交通の再構築
	JRIに対する市内から都市部への所要時間短縮等の働きかけ

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
市内公共交通年間利用者数（人）	担当課調べ	160,000	186,156	160,878				達成
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者（人）	担当課調べ	120	123	118				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	市内公共交通年間利用者数は目標値を達成しており、日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者についても、概ね目標値に達していることから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

・効率的な移動手段と利便性を確保するため、「日田市地域公共交通網形成計画」に基づき設定した「バス路線の見直し基準」により、令和2年4月末をもって市内バス路線の7路線（日田バス3路線、廃止代替バス2路線、夜明循環線及び杷木循環線）を廃止し、その代替交通として令和2年4月1日より乗合デマンドタクシーを6路線、また、公共交通空白地域へ1路線、合計7路線の新規運行を始めた。

・令和2年7月の豪雨災害によりJR久大本線が不通となったことから、天瀬地区の乗合デマンドタクシーを臨時的に日田駅又は日田バス森町線中川駅前バス停まで運行する対応を図り利用者の利便性を確保した。

・被災したJR日田彦山線については、BRTによる復旧が決定したことから、復旧までの間、代行バスの停留所を増設し利用者の利便性を向上させた。また、沿線地域の地域振興策としてグリーンスローモビリティの実証実験を行った。

・上・中津江デマンドバスについては、AIシステムの実証実験を令和2年7月まで継続したが、本格導入は見送った。また、これまでに得たデータ等を元に令和3年度から運行台数を1台減らす抜本的な見直しを行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

令和2年度は、路線バスの大幅な見直しを行い効率的な移動手段に変えたことで経費の削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大等により、利用者数が大幅に減ったことから、評価を行うことができなかった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の減少は、高速バスや鉄道等と比べると回復が早く、また、減少幅が小さいことから、市民生活に欠かせない重要な交通手段であることが分析できる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が大幅に減り、その後、徐々に回復しているものの、今後、新型コロナ発生以前の利用者数に戻ることは難しいと考えている。しかしながら、高齢者の免許返納問題や各地域からの要望など新たな需要も見込まれることから、今後も「持続可能な公共交通ネットワークの維持確保」を図るため、既存の公共交通手段の見直しや公共交通空白地域へ新たな移動手段の確保に取り組む。また、特に要望が多い、市内循環バスひたはしり号について、利用状況に応じたコースやダイヤの見直し、老朽化した車両の更新など協議する。また、利用促進や利便性の向上を図るため、HP・SNSを活用した運行状況の情報発信や利用者にはわかりやすい公共交通マップなど作成に取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>地方バス路線維持対策事業</b> 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(14路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費 補助額:47,375,000円 ・補助額内訳及び輸送人員 日田バス 11路線:43,318,000円 38,783人 西鉄バス久留米 2路線:1,102,000円 5,250人 大交北部バス 1路線:2,955,000円 23,421人 ※輸送人員はR1.10～R2.9の実績	H30決算	必要性 A	現行どおり 「バス路線の見直し基準」により、大野線及び出野線、済生会線は令和2年4月末で廃止し乗合タクシー等へ転換見直しを行ったため当面は現状を維持するが、時刻や便の変更など必要な見直しは行っていく。	
			46,117			効率性 C
			R1決算	有効性 B		47,759
			47,375			55,376
			R3予算			
2	<b>廃止代替バス運行事業</b> 旧市周辺部から中心部まで路線を設け、住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段を確保するため、バス路線を維持するもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	○運行委託料 有田線:2,654,000円、山手線:1,702,000円 ○運行費負担金 山浦線:23,751円(玖珠町への負担金) ○バス停標柱廃棄処分委託料 26,400円(有田線及び山手線の廃止に伴うもの) ○輸送人員 有田線:910人、山手線:451人、山浦線:1,381人 ※輸送人員はR1.10～R2.9の実績	H30決算	必要性 C	廃止・完了 「バス路線の見直し基準」により、有田線及び山手線は令和2年4月末で廃止し、山浦線負担金はコミュニティバス運行事業へ移管。廃止路線の代替交通は乗合タクシー。	
7,336	効率性 C					
R1決算	有効性 C	7,486				
4,406		-				
R2決算						
R3予算						
3	<b>上・中津江デマンドバス運行事業</b> 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・事業費 36,513,564円 ・輸送人員 11,377人 ※輸送人員はR1.10～R2.9の実績	H30決算	必要性 A	現行どおり R2年度より、運行台数を1台減らす見直しを行ったため当面は現状を維持するが、時刻等必要な見直しは行っていく。	
36,564	効率性 C					
R1決算	有効性 B	37,346				
36,514		35,893				
R2決算						
R3予算						
4	<b>コミュニティバス運行事業</b> 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	○運行委託料 ひたはしり号:42,558,621円 夜明循環線・杷木循環線:723,009円 ○その他経費(消耗品費) 27,830円 ○輸送人員 ひたはしり号:71,075人 夜明循環線・杷木循環線:1,225人 ※輸送人員はR1.10～R2.9の実績	H30決算	必要性 A	見直しが必要 「バス路線の見直し基準」により、夜明循環線及び杷木循環線は令和2年4月末で廃止。代替交通は乗合タクシー。ひたはしり号については地域からの乗入要望を考慮し再編を検討。	
43,596	効率性 B					
R1決算	有効性 A	43,151				
43,309		45,923				
R2決算						
R3予算						
5	<b>乗合タクシー運行事業</b> 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の際の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	○運行委託料 乗合デマンド:10,002,120円 おでかけ支援:430,100円 7月豪雨災害に伴う天瀬地区臨時運行:340,710円 ○大鶴駅構内使用料 19,800円 ○その他経費(消耗品費) 4,796円 ○輸送人員 乗合デマンド:4,137人 おでかけ支援:562人 7月豪雨災害臨時運行:121人 ※輸送人員はR1.10～R2.9の実績	H30決算	必要性 A	拡充 令和2年度は主にバス路線廃止に伴う代替交通として、新規7路線を導入した。今後も本事業の実施により、市内に点在する公共交通空白地域の解消を図る。	
4,206	効率性 B					
R1決算	有効性 A	3,832				
10,798		12,272				
R2決算						
R3予算						
6	<b>公共交通対策事業</b> 地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費、夜明駅・大鶴駅等の駅舎等に係る経費、日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	○地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費(会議委員への謝礼・旅費、協議会への負担金) 0円 ※R2はすべて書面開催 ○夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費(消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料) 1,797,578円 ○日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会負担金 277,000円	H30決算	必要性		
1,899	効率性					
R1決算	有効性	1,911				
2,075		2,136				
R2決算						
R3予算						
7	<b>福祉バス運行事業</b> スクールバスの空き時間を利用し、公共交通に恵まれない遠隔地における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの  企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	事業費 11,420,389円 ・輸送人員 3,566人 6路線(大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線) ※輸送人員はR1.10～R2.9の実績	H30決算	必要性 A	現行どおり 利用者の利便性向上及び事業効率性の両立を図るため、市の公共交通体系を全体的に見直す中で、当該事業についても路線廃止及び代替手段の検討等見直しを行う。	
11,020	効率性 C					
R1決算	有効性 B	11,220				
11,421		11,830				
R2決算						
R3予算						

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	次世代モビリティ(グリーンスローモビリティ)導入支援事業 グリーンスローモビリティ運行実証実験を実施し、グリスロの運行が、①地域内交通としての活用を可能とするのか ②二次交通としての活用を可能とするのかについて調査・検討を行うもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 R2	○実験日時 令和2年10月12日(月)～25日(日) ○利用車両 グリーンスローモビリティ7人乗り1台 ○運行エリア 夜明地区及び大鶴地区 ○利用者数 191人(夜明86、大鶴105) ○実証調査業務委託料 2,080,287円(内訳) グリスロ車両使用料 355,597円 実験準備・調査報告書作成委託料 1,499,630円 運行委託料 225,060円 ○その他経費(消耗品費) 500円	H30決算	必要性	C	<b>廃止・完了</b> 実証実験を経て、グリーンスローモビリティを有効活用するためには、公共交通としての活用だけでなく、地域振興策に絡めた活用を行うことが重要であるとして、今後地元住民と一緒に活用のあり方を検討していく。
			-	効率性		
			R1決算	有効性	C	
			-			
			R2決算			
2,081						
R3予算						
-						
9	上・中津江バス車両更新事業 保有している市営バス5台が老朽化しているため、計画的に更新していくもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 R2	○廃止車両(下取) トヨタハイエース 1台 ○新規購入 車種 トヨタハイエース 1台 購入価格 3,354,130円(下取り含む) ※R3年度は、上・中津江デマンドバス運行事業に計上	H30決算	必要性	A	<b>廃止・完了</b> 車両が40万キロを超えているため故障も多いことから安全性確保のため、計画的に更新していく。
			-	効率性		
			R1決算	有効性	B	
			-			
			R2決算			
3,355						
R3予算						
-						
10			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
11			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
12			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
13			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			
14			H30決算	必要性		
			R1決算	効率性		
			R2決算	有効性		
			R3予算			
			事業開始年度			



令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	⑥ 安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	防災・減災及び自然環境に配慮した河川整備の実施

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
県河川草刈実施延べ延長(m)	担当課調べ	75,780	75,780	69,060				未達成
里道水路維持管理事業実施箇所数(箇所)※直接施行	担当課調べ	5	5	5				達成
原材料支給(団体)	担当課調べ	22	22	17				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	里道水路維持管理事業においては、概ね指標の目標値に達したものの、河川災害復旧工事のため草刈が実施できない河川があり目標値に達しなかった。被災のなかったその他の河川においては例年どおり草刈を実施しており「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	<p>良好な生活環境を実現する河川環境の保持と作業を通じた地域活性化の観点から事業を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高瀬川分水路整備事業 工事(送水施設等)、用地補償等</li> <li>・地域の実施団体による県河川草刈業務 実施団体数 51 団体</li> <li>・準用、普通河川維持補修工事 施工実施箇所 2箇所</li> <li>・里道水路の維持管理及び補修工事 施工実施箇所 5箇所</li> </ul>
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	河川等の維持管理については、地域の活動団体との調整を図りながら、河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び里道等の維持補修を行うことで、減災や河川環境の向上につながっている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>県河川の草刈り契約については、令和3年度より大分県が実施団体と直接契約を行い実施することとなった。</p> <p>河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修を迅速に実施し被害を未然に防止するなど、安全な地域生活の確保に取り組む</p> <p>里道水路の維持管理については、引続き地区要望に対して必要な補修や原材料支給を行いながら、適切な維持管理に努める。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>県河川草刈業務委託事業</b> 県河川の草刈業務委託費  土木建築部 土木課 事業開始年度 -	業務委託団体 51団体	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和3年3月31日事業完了 令和3年度より大分県にて実施
			5,297		
			R1決算	効率性 A	
			5,186		
			R2決算	有効性 A	
5,162					
R3予算	-				
2	<b>市管理河川維持管理事業</b> 市の管理する河川の維持管理に要する修繕費  土木建築部 土木課 事業開始年度 -	準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費 ・準用河川修繕工事 2件	H30決算	必要性	
			999		
			R1決算	効率性	
			1,000		
			R2決算	有効性	
1,000					
R3予算	1,000				
3	<b>里道水路維持管理事業</b> 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理に係る原材料支給と地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接工事を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事 令和2年度事業 ・工事件数 5件(水路、里道の補修) ・原材料支給 17団体	H30決算	必要性 A	現行どおり 高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって引き続き本事業を継続する。
			12,752		
			R1決算	効率性 B	
			5,902		
			R2決算	有効性 A	
5,475					
R3予算	6,500				
4	<b>高瀬川分水路整備事業</b> 高瀬川ダム下流域へ自流を直接流す施設を整備し、高瀬川河川環境の改善及び高瀬川下流域の振興を目指すもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	全体事業概要 取水施設一式、送水施設L=770m、放流施設一式 (総事業費 623,270千円) 整備工事・測量設計・用地補償費他 ・年度別実績等 平成29年度:詳細設計等 平成30年度～令和2年度:各施設整備工事他 ・令和2年度事業 各施設整備工事、用地費他	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和3年3月24日完了
			101,902		
			R1決算	効率性 A	
			270,961		
			R2決算	有効性 A	
239,745					
R3予算	-				
5			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					
6			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					
7			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
R3予算					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① 市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進
	多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
住環境整備戸数(外部塗装等)(棟)	日田市公営住宅 等長寿命化計画	10	8	10				達成
法定点検等委託(件)	日田市公営住宅 等長寿命化計画	15	15	15				達成
建替・改善戸数(棟)	日田市公営住宅 等長寿命化計画	0	1	0				—

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	全ての測定指標で目標を達成し、長寿命計画・実施計画に基づいた適正な住環境整備を行うことができた。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

入居者からの要望等を受けて、対策が必要な住戸の修繕や住環境の整備を行った。  
 住宅の定期点検・消防設備点検・エレベーター保守点検・受水槽の清掃などは各法に基づき計画どおりに実施し、樹木管理においてはシルバー人材センター、室内改修後のハウスクリーニングにおいては障害者就労継続事業所に委託するなど、高齢者や障害者の就労支援策も講じながら住環境整備を行った。  
 建替・改善戸数については、城内団地建替事業計画に基づき、301棟の大規模改修に向けた実施設計を行った。  
 また、市営住宅の長期活用のため、戸ノ上公営住宅(3棟3戸)・都留特公賃住宅の外部塗装改修、ハーモニータウン月隈C棟のエレベーター改修工事をはじめ、空き住戸の室内改修や不良箇所の修繕を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

住宅及び付帯設備の法定点検の実施、建替・改善戸数、住環境整備戸数については少子高齢化などの社会状況の変化や入居者ニーズへの対応を図る一方でライフサイクルコストを踏まえながら、居住水準の向上が実現できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

長寿命化計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、居住水準の向上の事業を概ね計画どおり実施できた。  
 少子高齢化等の社会情勢の変化や入居者ニーズ、並びに令和2年度に策定された大分県マスタープランを受けて、令和3年度中に長寿命化計画の見直しを行い、引き続き居住水準の向上に努める。一方で、老朽化した敷地分散型の団地を集約するなど、維持管理コストや団地のライフサイクルコストの縮減を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>住宅管理費</b> 市営住宅の維持管理に要する費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	市営住宅(1,174戸)の維持管理に要する経費 ・修繕料:13,734,342円(326件) ・委託料:23,309,806円(7件)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			42,454			
			R1決算			42,907
			R2決算			46,614
			R3予算			46,615
2	<b>市営住宅ストック総合整備事業</b> 住宅及び付帯設備等の改修、更新 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	室内改修、屋根・外壁等外部塗装、エレベーター改修 ・修繕料:18,020,758円(97件) ・工事請負費:36,144,900円(10件) 屋根・外壁改修(6件) 給水ユニット取替外工事(4件)	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 長寿命化計画に基づく快適な住環境の整備や安全性の確保、並びに総合管理計画に基づく適正管理戸数の実現に向け取組を推進する。	
			49,830			
			R1決算			49,402
			R2決算			54,761
			R3予算			54,762
3	<b>城内団地建替事業</b> 城内団地301棟の大規模改修 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	301棟大規模改修基本設計 ・委託料:5,324,000円(1件)	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり R3～R4年度実施予定の301棟大規模改修工事で概ね建替事業が完了する。	
			298,560			
			R1決算			72,178
			R2決算			5,324
			R3予算			200,626
4			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
5			H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
6			H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			
7			H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	② 民間住宅に対する支援等	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	--

主要施策に対する 主な取組	地震対策への支援
	暮らし方の変化に対応した住宅改修等への支援
	空き家等に対する措置や適正管理に関する助言、情報提供及び問題意識の啓発
	空き家等の有効な利活用等に対する支援及び補助制度の充実

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
耐震診断補助件数(件)	日田市耐震改修促進計画	20	11	8				未達成
耐震改修補助件数(件)	日田市耐震改修促進計画	10	2	3				未達成
危険ブロック塀等除却補助件数(件)	日田市耐震改修促進計画	10	14	12				達成
三世帯同居世帯リフォーム補助件数(件)	担当課調べ	4	5	3				未達成
危険空家等除却補助件数(件)	日田市空家等対策計画	2	2	4				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	危険ブロック塀等除却補助件数及び危険空家等除却補助件数は目標に達したが、耐震診断補助件数、耐震改修補助件数及び三世帯同居世帯リフォーム補助件数が目標に達していないことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	各補助事業は、広報やホームページにより周知を行うと共に、事業の説明や相談対応に努めた。 耐震関係は、無料簡易耐震診断などを実施し、耐震化の必要性について説明を行った。 空家対策は、管理不全な空家に対する所有者調査や改善依頼の連絡を行い、危険な空家に対しては補助事業を活用した除却を勧めた。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	耐震関係は、熊本地震(H28.4)より数年が経過し、申請件数が減少傾向であることから、より一層のPRが必要である。 三世帯同居世帯リフォームは、相談は多数受けていたが、三世帯同居に限るという要件が該当しないことなどで、件数が減少した。 危険ブロック塀等除却は、危険性のあるブロック塀等の所有者62件に、令和2年1月に個別訪問したこともあり、目標の件数に達した。 空家対策は、日田市空家等対策計画の第1期計画の期間が令和2年度となっているため、第2期計画の策定作業を進めていたが、7月の豪雨災害等の影響により遅延が生じている。 また、空家の利活用が課題となっている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	耐震関係は、引き続き、住宅相談会や無料簡易耐震診断を行い、耐震化の必要性を周知していく。 三世帯同居世帯リフォームは、「子育て支援型」及び「高齢者支援型」については、三世帯同居の要件を外し、申請件数の増加を図る。 危険ブロック塀等除却は、危険性のあるブロック塀等の所有者に対して、除却を働きかけていく。 空家対策は、遅延している日田市空家等対策計画の第2期計画を9月までに策定する。 また、これまでの取組の中で見えてきた空家の利活用の促進を課題と捉え、民間と連携した流通促進に重点をおいた取組を進めていく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>耐震改修促進事業</b> 昭和56年5月以前に着工された木造一戸建て住宅に対して、耐震診断及び耐震改修工事の補助を行うもの。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H19	・耐震診断:8件 補助額:860千円 ・耐震改修:3件 補助額:2,400千円 ・無料簡易耐震診断(個別訪問):10件 ・補助制度の説明、資料配布(個別訪問):104件	H30決算	必要性 A	現行どおり 熊本地震より数年が経過し、申請件数が減少傾向である。耐震化は生命、財産を守るために重要であることから、より一層、事業の周知と耐震化の啓発に努める。
			1,445		
			R1決算	有効性 B	
			2,760		
			R2決算		
3,260					
R3予算					
2,700					
2	<b>三世帯同居世帯リフォーム支援事業</b> 18歳未満の子供を含む三世帯が同居する世帯に対して、リフォーム工事の補助を行うもの。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H28	・三世帯同居支援型:3件 補助額:1,778千円 ・子育て支援型:0件 ・高齢者支援型:0件	H30決算	必要性 A	拡充 令和3年度から、「子育て支援型」及び「高齢者支援型」については、三世帯同居の要件を外し、活用しやすい取り組みを行う。併せて、事業の周知に努める。
			750		
			R1決算	有効性 B	
			2,824		
			R2決算		
1,778					
R3予算					
4,200					
3	<b>空家対策事業</b> 空家の利活用や適切な維持管理について、指導や助言等を行うもの。併せて、倒壊の恐れがある危険な空家に対して、除却工事の補助を行うもの。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H28	・危険空家等除却:4件 補助額:2,382千円 ・旅費、消耗品費、通信運搬費:66千円 ・空家調査及び空家所有者への指導や助言等	H30決算	必要性 A	現行どおり これまでの取組中で見えてきた空家利活用の課題を捉え、民間と連携した流通促進に重点をおいた取組を進めていく。危険な空家については引き続き除却を勧めていく。
			672		
			R1決算	有効性 B	
			1,320		
			R2決算		
2,448					
R3予算					
2,466					
4	<b>危険ブロック塀等除却補助事業</b> 小学校の通学路沿いにある危険性のあるブロック塀等に対して、除却工事の補助を行うもの。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 R1	・危険ブロック塀等除却:12件 補助額:986千円	H30決算	必要性 A	現行どおり 危険性のあるブロック塀等の所有者62件に個別訪問し、これまでの2年で26件の申請があった。除却されていない所有者に対して再度働きかけていく。
			-		
			R1決算	有効性 B	
			976		
			R2決算		
986					
R3予算					
1,500					
5	<b>がけ地近接等危険住宅移転事業</b> 土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又はがけ地に近接している危険性のある住宅に対して、除却及び代替住宅の建設(購入)の補助を行うもの。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 R1	・申請件数:0件 市報、県ホームページ等で事業の周知を行ったが申請はなかった。	H30決算	必要性 B	見直しが必要 事業開始(令和元年度)より2年間申請がない。市報等による周知方法の見直しを検討し、市民への事業浸透を図る。
			-		
			R1決算	有効性 C	
			0		
			R2決算		
0					
R3予算					
5,185					
6	<b>建築基準法に関する事務事業</b> 建築基準法その他関係法令に基づく事務。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17	・旅費、消耗品費、燃料費、修繕料、通信運搬費、会員等負担金 新型コロナウイルス感染拡大の影響による会議等の中止により減額となった。	H30決算	必要性	
			812		
			R1決算	有効性	
			787		
			R2決算		
595					
R3予算					
874					
7	<b>建築基準法に関する事務事業(緊急雇用対策)</b> 業務の効率化を図るため、図面や資料のデータベース化(PDF化)を行うもの。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 R2	・報酬、手当、共済費、旅費、消耗品費、備品購入費 会計年度職員(3名)により、建築計画概要書や建築設計図書等のデータベース化(PDF化)、その他資料等の整理を行った。	H30決算	必要性	
			-		
			R1決算	有効性	
			-		
			R2決算		
5,464					
R3予算					
-					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局 経営管理課、施設工務課、市民環境部 環境課
	主要施策	③ 水道の整備	上下水道局長 松木弘和、市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

主要施策に対する 主な取組	的確な経営、財政状況の把握
	将来の需要等を見据えた水道施設の適正化や統廃合、広域化の検討
	水道事業の効率化の推進
	水道施設等の耐震化及び長寿命化並びに適正な維持管理
	水道未普及地域における生活用水確保のための支援
	安全安心な水道水の確保

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
経常収支比率(%)	担当課調べ	106	106	109					達成
施設統廃合等検討箇所数(箇所)	担当課調べ	1	1	1					達成
施設利用率(%)	担当課調べ	54	54	60					達成
上水道の管路の耐震化率(%)	第6次日田市総合計画	6.50	0.12 (H27)	8.61					達成
老朽化施設・設備・管路の更新実施件数(件)	担当課調べ	17	14	13					未達成
市民への啓発活動件数(件)	担当課調べ	1	1	0					未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	老朽化施設・設備・管路の更新実施件数は、他事業との調整により来年度以降へ発注延期となった工事や、発注済みだが繰越となった工事が生じたことから13件の実績となったが、概ね更新実績は進んでいる。市民への啓発活動件数は、水道週間の街頭活動を予定していたが、コロナ渦の影響で中止となった。 その他の測定指標においては、目標値に達していることから、目標達成度合としては「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	水道サービスを将来にわたり安全に安定的に提供していくために、簡易水道事業(26施設)について、令和2年度から水道事業に経営統合し、公営企業会計への移行を行った。 上水道の管路の耐震化は、令和2年度に約2.55km程度の管路を整備したが、統合簡水の耐震化率が良かったことにより耐震化率が向上し、目標値の6.50%を達成することができた。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したが、経常費用に占める経常収益の割合を示す経常収支比率、1日配水量に占める1日最大配水量の割合を示す施設利用率ともに基準値と比べ上昇している。いずれの数値も目標値を上回ってはいるものの、公営企業会計の手法により経営状況の分析を進め、経営の改善に努める必要がある。 上水道の管路の耐震化率は、令和2年4月の統合簡水の追加により一時的に率が上がったが、管路の総延長が大幅に増加したため第6次日田市総合計画に掲げる目標値(令和9年:16.3%)を達成するには、各年約6.5km整備する必要がある。 現状の施工延長は年2.0~2.5km程度であり、このままでも令和4年度までは目標を達成できる見込みであるが、令和5年度以降は施工延長の増進を行わないと目標達成は厳しい課題である。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	簡易水道事業(26施設)を水道事業に経営統合したことにより、水道管等の施設が大幅に増え、老朽化等への対応が大きな課題であるが、水道サービスの安全で安定した提供を見据え、現在策定中の水道事業における総合的な長期計画である水道事業基本計画等において、耐震化率等の目標達成など、効率的で持続可能な事業運営に努める。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性					
1	<b>日田市水道事業基本計画等策定事業</b> 水道事業の現状を料金徴収、維持管理、施設や設備機器整備など多様な側面から分析・評価し課題を抽出した上で、計画給水区域・人口・給水量等の基本事項を設定し、概ね15年間に必要となる施設の更新等に関する計画を策定するもの。 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 R2	・水道事業基本計画(R2～R3) ・アセットマネジメント計画(R2～R3) ・水道ビジョン(R3)	H30決算 必要性 A — 効率性 A R1決算 17,900 有効性 A — 効率性 A R2決算 15,700 有効性 A R3予算 15,700	現行どおり 策定したアセットマネジメント計画等により、適正な維持管理・更新を行う。					
		<b>上水道建設改良事業</b> 安全・安心な水道水を供給するため、老朽化が進む管路更新や道路改良工事等に併せて、耐震性を備えた水道管を整備するもの。 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 S27	・(R1線)市道中城昭和通り線外配水管布設替工事 ・(R1線)市道渡里山田線外配水管布設替工事 ・(R1線)国道212号配水管移設工事 ・(R1線)市道上城内線外配水管布設替工事 ・(R1線)市道寺内月の原線配水管布設替工事 ・北部地区新田橋配水管移設工事 ・中央地区配水管移設工事・国道386号配水管布設替工事 ・市道三本松新治線配水管移設工事 ・中央地区配水管移設工事(その2) ・丸の内保育所線配水管布設替工事 ・市道松方我有木線配水管布設替工事 ・市道中城線外配水管布設替工事	H30決算 必要性 A — 効率性 A R1決算 205,798 有効性 A — 効率性 A R2決算 143,000 有効性 A R3予算 143,000	現行どおり 水道施設が老朽化しているため、更新事業を継続するため、頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、大分県等の道路改良工事等と同時施工し、道路の占用の規定に準じ、維持管理を行う。				
				<b>一般管理費(施設工務課)</b> 給水施設の適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となるよう継続して取り組む経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□総事業費 需用費 22,283,342円 役務費 8,919,370円 委託料 14,420,650円 使用料及び賃借料 275,108円 合計 45,898,470円	H30決算 必要性 A 10,378 効率性 A R1決算 10,255 有効性 A — 効率性 A R2決算 45,898 有効性 A R3予算 41,704	現行どおり 適正な規模に応じた施設の維持管理により、将来的に安定した事業運営が可能となることから、継続して取り組んでいく必要がある。		
						<b>水道未普及地域整備補助事業</b> 市が運営する水道が普及していない地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・給水施設整備工事 1件	H30決算 必要性 8,594 効率性 R1決算 2,198 有効性 — 効率性 R2決算 1,843 有効性 R3予算 1,500	
								<b>鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業</b> 中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行う 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水供給施設管理 給水人口 20人
<b>飲用井戸等施設事業</b> 給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲用井戸施設管理 中津江村:6施設 給水人口 42人 上津江町:3施設 給水人口 18人								
		<b>飲料水検査事業</b> 水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・飲料水検査件数 69件						

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	飲用井戸施設移管等整備事業	・実績なし	H30決算	必要性 B	現行どおり 人口減少や高齢化等の状況を考慮しつつ、地元の合意を得られた施設について移管を進める。
	8,067				
	R1決算		効率性 B		
	0				
	R2決算		有効性 A		
0					
R3予算	300				
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H26				
9			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
10			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
11			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
12			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
13			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
14			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			



令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局 経営管理課、施設工務課
	主要施策	④ 下水道等の整備	上下水道局長 松木弘和

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	下水道の整備計画区域の見直しによる下水道事業の計画的な推進及び下水道区域外における合併処理浄化槽の普及
	下水道施設のストックマネジメント計画に基づく適正な維持管理
	浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
下水道普及率(日田市全体・公共)(%)	日田市生活排水処理施設整備構想	69.0	66.6 (H25)	71.3				達成
管路長寿命化(マンホール蓋)交換箇所(箇所)	公共下水道管路施設長寿命化計画	5	22	0				未達成
浸水対策実施件数(件)	日田市雨水対策基本計画	2	3	0				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	普及率は、令和元年度に下水道の整備が完了し目標を達成した。3つのうち2つの測定指標が未達成で、マンホール蓋交換は令和2年7月の災害復旧工事の影響で繰越工事となり目標を達成することができなかった。浸水対策工事の2件も繰越工事となり目標を達成することができなかったものの概ね工事が完了しており、雨水出水による被害の軽減を図られている。以上により「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	管路施設の長寿命化対策では、令和元年度から繰り越したマンホール蓋22箇所について交換が完了したが、令和2年度工事の5箇所については、市内の災害復旧工事により、作業及び交通誘導員等の確保が困難となり繰越した。 浸水対策工事は、城内雨水幹線の改修整備及び三本松新町バイパス枝線の新設整備を行い、雨水の出水による被害の軽減を図ったが、2つの工事箇所が隣接しており、交通体系の確保や工程調整等に不測の日数を要し繰越した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	市内一円で令和2年7月豪雨災害の復旧工事が優先されたことで、令和2年度事業のほとんどで労力の確保が困難となり繰越となったため、未達成の指標が二つとなったが、令和3年度第1四半期中に完了し相当程度進展した。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	今後の下水道の整備は、令和2年度に策定したストックマネジメント計画及び最適整備構想に基づき、計画的かつ適切な維持管理に取り組む。 また、浸水被害軽減に向けて、現在の雨水対策基本計画を踏まえた対策を進めるが、花月川河川改修事業に併せ、雨水対策基本計画の見直しも視野に入れ、雨水排水施設の整備や適正な維持管理に努める。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	河川総務管理費 水門の管理費等  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□国土交通省水門管理分 59箇所 ・委託料: 7,872,538 円 □日田市水門管理分 49箇所 ・委託料: 3,335,394 円 など	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			10,825		
			R1決算		
			12,847		
			R2決算		
13,291					
R3予算	13,318				
2	雨水幹(支)線水門整備事業 雨水幹(支)線水門の整備などに、係る経費  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□総事業費 ・雨水幹線修繕(水門) 1箇所: 245,850円 ・委託料 1件: 9,130,000円 ・工事請負費 2件: 12,730,000円 計 22,106,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため継続した取組が必要である。
			3,230		
			R1決算		
			3,378		
			R2決算		
22,106					
R3予算	-				
3	雨水排水ポンプ配備事業 河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るため経費  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H24	□総事業費 ・緊急配備事業(梅雨期) 電気料: 1,145,040円 保険料: 75,520円 委託料: 4,968,114円	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業であり、継続した取組が必要である。
			21,470		
			R1決算		
			13,829		
			R2決算		
6,189					
R3予算	7,757				
4	雨水貯留施設設置補助事業 雨水の流出抑制及び市民の防災意識向上のため、各戸で雨水貯留施設を設置する場合に助成を行い、水害の発生しにくい都市づくりに継続的に取り組む経費  上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H30	雨水貯留タンクの設置 1件 補助金額 6千円(事業費 12千円の1/2)	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 水害防除に対する市民意識の向上を図ることが目的であり、今後も継続していく必要がある。
			0		
			R1決算		
			74		
			R2決算		
6					
R3予算	1,000				
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
--------	--------------------------

主要施策に対する 主な取組	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
日田市環境保全条例に基づく土地開発協議:15件 (内 分譲宅地開発:2件(74区画))

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
一定規模を越える土地の開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発の抑制と良好な宅地水準が確保できている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図るとともに、環境悪化が懸念される開発については、地元との調整も図りながら適切な指導等を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	土地開発協議	・土地開発協議件数 15件	H30決算	必要性 A	現行どおり 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。
	—		効率性 B		
	R1決算			有効性 A	
	—				
	R2決算				
—					
	土木建築部 都市整備課				
	事業開始年度 H17以前				
2			H30決算	必要性	
			—	効率性	
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算		
			—		
	事業開始年度		R3予算		
3			H30決算	必要性	
			—	効率性	
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算		
			—		
	事業開始年度		R3予算		
4			H30決算	必要性	
			—	効率性	
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算		
			—		
	事業開始年度		R3予算		
5			H30決算	必要性	
			—	効率性	
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算		
			—		
	事業開始年度		R3予算		
6			H30決算	必要性	
			—	効率性	
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算		
			—		
	事業開始年度		R3予算		
7			H30決算	必要性	
			—	効率性	
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算		
			—		
	事業開始年度		R3予算		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	教育次長 河野徹

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

主要施策に対する 主な取組	地域の特性や文化資源を活かした公園等の整備及び保全
	地域木材を使用した公園施設の整備

測定指標	指標 の典拠	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
(ガランドヤ古墳保存整備事業) 駐車場隣接地にガイダンス施設を建設した。 2号墳環境調査施設の土台部分の補修等を行った。 2号墳環境調査施設において温湿度データの収集を行った。 史跡ガランドヤ古墳保存整備委員会を1回開催した。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
補助金が削減されたことを受けて、ガイダンス施設の工事を令和2年度から令和3年度の2か年に分けて行うこととなったが、令和2年度は計画通りに建物の建設を完了することができた。 大雨により損壊していた2号墳環境調査施設の土台部分や一部のロープ柵等の補修を行った。 新型コロナウイルスの影響により、予定していた環境調査の委託を取りやめ、既存の機器によるデータ収集を行うようにし、委員会については書面にて開催した。 全体として、新型コロナウイルスの影響等による計画の遅延がないように努め、概ね予定どおり事業を実施することができたが、コロナ禍での委員会の開催方法や委員との情報共有については検討が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
古墳公園として令和3年度の1次整備完了と供用開始に向けた整備を進めるとともに、今後も引き続き、供用開始後の具体的な活用方法や運営方法等について、保存整備委員会や自治会等の意見を聞きながら検討を進める。 また、2号墳については、環境調査を令和2年度から3～5年間実施し、現状の環境の把握及び装飾壁画の保存に必要な環境条件の研究を行った上で、保存のあり方について検討を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>ガランドヤ古墳群保存整備事業</b> 国史跡に指定されているガランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの。  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・ガイダンス施設建築工事 ・2号墳環境調査施設の土台部分の補修工事 ・2号墳環境調査施設内の温湿度データ収集 ・史跡ガランドヤ古墳保存整備委員会の開催(1回)	H30決算 28,066	必要性 A	現行どおり  令和3年度中の公園供用開始に向けて整備工事を進める。また、2号墳の環境調査を3～5年間行った上で、保存のあり方について検討を行う。
			R1決算 55,984		
			R2決算 30,143	有効性 B	
			R3予算 24,500		
2	<b>史跡ガランドヤ古墳公園維持管理事業</b> 事業の一部完了した「史跡ガランドヤ古墳公園」について、令和3年度の史跡公園供用開始に向けて維持管理を行うもの。  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 R2	・芝刈り及び肥料散布業務委託 ・水道使用料金	H30決算 -	必要性 A	現行どおり  本事業は、令和3年度に供用開始を予定している史跡公園の維持管理事業であり、引き続き適切な維持管理に努める。
			R1決算 -		
			R2決算 726	有効性 A	
			R3予算 1,575		
3			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
4			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
5			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
6			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
7			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 身近な公園の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	地域バランスに配慮した公園の整備
	私有地等を有効活用した借地公園の整備

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
光岡地区において、地域コミュニティの活性化を図るため、清岸寺町ふれあいパークを整備した。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
近年、宅地開発が進み住環境が大きく変化し、公園や広場がない清岸寺町において、地域コミュニティの活性化や身近に利用できる公園整備が完了した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
今後も、利用実態や地域における配置バランスを考慮しながら、公園や広場の整備を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>広場緑地整備事業</b> 既存の広場や緑地を利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地を地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う。 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・令和元年度 日田駅地下道整備工事 91,995,350円 ・令和2年度 日田駅地下道整備工事 62,700,000円 ・令和2年度 日田駅北トイレ改築工事 11,760,100円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場境界確定業務 639,722円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場整備工事 31,251,000円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場遊具設置工事 16,702,400円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場植栽工事 2,443,100円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場トイレ・東屋新築設計業務 1,353,000円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場トイレ・東屋新築工事 15,587,000円 ・令和2年度 清岸寺ふれあいパーク施設整備工事 352,000円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場水道新規加入金 220,000円	H30決算 157,466 R1決算 52,307 R2決算 235,004 R3予算 348,436	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 利用実態に即した地域における配置バランスを考慮しながら、公園や広場の整備を行う。
		H30決算	必要性		
		R1決算	効率性		
		R2決算	有効性		
		R3予算			
		事業開始年度			
2			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
			3		
R1決算	効率性				
R2決算	有効性				
R3予算					
事業開始年度					
4					
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
			5		
R1決算	効率性				
R2決算	有効性				
R3予算					
事業開始年度					
6					
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
			7		
R1決算	効率性				
R2決算	有効性				
R3予算					
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	遊具など公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理
	多目的トイレ等の整備及び公園施設のバリアフリー化
	安全に配慮した緑地の管理

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
多目的トイレの整備箇所数(累計) (箇所)	第6次日田市 総合計画	52	49 (H30)	51				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	公園及び広場に多目的トイレを3箇所整備したほか、公園の遊具など施設の適切な維持管理を行っており、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	すべての公園において、指定管理者等により公園施設や樹木・緑地の点検と補修等を適切に行うなど年間を通じ公園利用者にとって安全安心な維持管理に努めた。 また、田島第一児童公園におけるトイレ改築や公園施設長寿命化計画に基づいた大原公園及び鏡坂公園における園路の整備など、利便性の向上とあわせて、いつでも誰でも安心して利用できる公園づくりに取り組んだ。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	多目的トイレについて3箇所を整備したほか、計画に基づく園路の整備・改修などを実施し、おおむね目標に近い実績となった。また、公園施設については、遊具の年2回の点検や維持管理を随時行うことで公園の安全確保を図った。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	すべての公園において、委託及び直営のもと年間を通しての適切な維持管理による安全確保に取り組む。施設の整備についても、計画に基づいた補修や改修、改築などを進めることで利便性の向上、安全の確保を図っていく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>公園施設整備事業</b> 公園施設の不具合等による整備や更新、補修を行う。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・公園施設維持補修等工事 20件	H30決算	必要性 A	現行どおり 施設の老朽化に伴い、補修等を必要とする施設の増加が想定されるが、計画的な整備を行う。
			19,350		
			R1決算	効率性 A	
			9,999		
			R2決算	有効性 A	
19,469					
R3予算	10,000				
2	<b>公園施設長寿命化対策事業</b> 公園施設の計画的な維持管理の方針を定め、施設の延命や維持管理費の縮減・平準化を図る。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H27	・大原公園園路整備工事 10,265,200円 ・鏡坂公園園路外改修工事 7,810,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 公園施設長寿命化計画に基づき維持管理の平準化を図る。
			14,006		
			R1決算	効率性 A	
			20,438		
			R2決算	有効性 A	
18,076					
R3予算	20,425				
3	<b>公園トイレ整備事業</b> 公園のトイレで多目的でないものや老朽化が進んでいるものについて、日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備を行う。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H30	・田島第一児童公園トイレ改築工事 10,513,800円	H30決算	必要性 A	現行どおり 利便性・快適性向上のため、日田市公共施設等総合管理計画に基づいた整備を行う。
			9,936		
			R1決算	効率性 A	
			9,790		
			R2決算	有効性 A	
10,514					
R3予算	10,746				
4	<b>公園施設整備事業(感染症対策)</b> 新型コロナウイルス感染症予防策として手洗いの自動水栓化を行ったもの。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 R2	・公園手洗い自動水栓化 35公園 67箇所	H30決算	必要性 A	廃止・完了 対象施設の改修を完了した。
			—		
			R1決算	効率性 A	
			—		
			R2決算	有効性 A	
5,610					
R3予算	—				
5	<b>公園緑地管理事業(緊急雇用対策)</b> 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の雇用対策を行ったもの。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 R2	・公園等施設の消毒業務 雇用人数4名	H30決算	必要性 —	
			—		
			R1決算	効率性 —	
			—		
			R2決算	有効性 —	
8,289					
R3予算	—				
6	<b>公園施設災害復旧事業(R2.7豪雨分)</b> 令和2年7月豪雨により被災した公園施設を復旧するもの。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 R2	・園路復旧、防護柵復旧、堆積土撤去ほか 8公園13箇所	H30決算	必要性 A	廃止・完了 被災箇所の復旧を完了した。
			—		
			R1決算	効率性 A	
			—		
			R2決算	有効性 A	
8,768					
R3予算	—				
7	<b>公園管理費</b> 公園利用者が快適で安全に利用できるよう、維持管理を行う。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・旅費 5,200円 ・消耗品費 66,900円 ・燃料費 71,811円 ・修繕料 79,982円 ・保険料 41,257円 ・手数料 11,000円 ・賃借料 174,500円 ・負担金 18,000円 ・公課費 6,600円	H30決算	必要性 —	
			289		
			R1決算	効率性 —	
			453		
			R2決算	有効性 —	
476					
R3予算	702				

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
8	<b>公園緑地管理事業</b> 公園緑地の日常的な維持保全、点検等を行う。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理委託 70公園(協定期間:R2~R6) ・指定管理外委託 57公園 ・直営管理 1公園	H30決算	必要性	
			183,494		
			R1決算	効率性	
			185,791		
			R2決算	有効性	
202,226					
R3予算	201,534				
9	<b>島内休憩所管理事業</b> 島内休憩所の管理運営  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・指定管理委託 (協定期間:R2~R6)	H30決算	必要性	
			217		
			R1決算	効率性	
			217		
			R2決算	有効性	
217					
R3予算	217				
10			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
11			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
12			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
13			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
14			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		



令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・緑地7箇所の管理については、年間を通じて適切な維持管理を行い、緑の保全に努めた。
- ・公園内においては、枝の落下や倒木の危険があると判断した樹木の処理など利用者の安全確保に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

緑地及び公園において、剪定などの維持管理による緑の保全と樹木の点検等による安全確保を図ることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

緑地や公園内の樹木について、利用者に潤いと安らぎを提供するとともに安全安心を確保しながら、緑の保全と緑化の推進に引き続き取り組む。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>公園等緑化推進事業</b> 公園及び緑地における樹木の剪定や植替え、支障木や枯損木の伐採を行う。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・緑地の維持管理 7箇所(日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高横ポケットパーク、天神バスストップ、花月緑地) ・公園の樹木管理 9公園(大原公園、貫見つつじ台展望公園、亀山公園、竜体山公園、月隈公園、伏尾川公園、鏡坂公園、伏木公園、萩尾公園)	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			8,747		
			R1決算		
			18,454		
			R2決算		
17,999					
R3予算	5,816				
2	<b>公園等緑化推進事業(臨時費分)</b> テングス病に感染した桜の枝打ちを行い感染の拡大防止と桜の保全を行う。また、公園に飛来・営巣するサギの忌避・駆除を行う。  土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・千倉ダム公園ほか17公園 桜テングス病等除去 ・亀山公園 有害鳥獣駆除、支障木等伐採	H30決算	A  A  A	<b>廃止・完了</b>  通常の管理に加えて、病気や害獣等による枯損等を防止するため適宜、対策を実施した。
			—		
			R1決算		
			—		
			R2決算		
10,000					
R3予算	—				
3	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
4	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
5	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
6	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		
7	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
			事業開始年度		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	利便性の高い中心市街地の整備
	JR日田駅周辺の整備

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
日田駅地下歩道及び日田駅北広場の整備率(%)	担当課調べ	60	12	35				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	日田駅地下歩道と日田駅北広場の整備を並行して進めており、続く工事についても着手のめどがついていることから一定の進展ありと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	JR日田駅の南側と北側を地下通路で結んでいるが、通行に際しては階段を利用しなければならず、車いす利用や高齢者等に不便を強いていることから、市民生活・観光の拠点である中心市街地の利便性向上のため地下歩道の改修とあわせてエレベーター設置を計画。令和2年度は、令和元年度に着手した北側エレベーターが完成、南側エレベーターの設置に着手し、整備を進めている。また、北側トイレの改築を行い完成した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	JR日田駅地下歩道のエレベーター整備及び北側トイレの改築を実施したことにより、移動の円滑化と利便性の向上について一定の成果を上げている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	日田駅地下歩道の南側及び北側のエレベーター設置と地下歩道の改修を行うことで、中心市街地の南北間の移動を円滑にし、利便性・回遊性の向上を図るとともに、日田駅周辺のにぎわい創出を図るため日田駅北広場の整備を行っていく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>広場緑地整備事業</b> 既存の広場や緑地を利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地を地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う。 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・令和元年度 日田駅地下道改修工事(北口)委託 33,438,671円 ・令和元年度 JR日田駅地下道電気設備工事 2,090,000円 ・令和元年度 JR日田駅地下道改修工事 7,040,000円 ・令和元年度 JR日田駅地下道整備工事 42,873,600円 ・令和元年度 日田駅南口エレベーター整備建物補償 6,553,079円 ・令和2年度 日田駅地下道改修工事(南口)委託 58,200,000円 ・令和2年度 駅北広場トイレ改築設計業務 980,100円 ・令和2年度 JR日田駅地下道シエルター新築工事 4,500,000円 ・令和2年度 光岡地区コミュニティ広場整備工事 68,548,222円	H30決算 157,466 R1決算 52,307 R2決算 235,004 R3予算 348,436	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 引き続きJR日田駅北広場及び地下歩道の利便性向上のため整備を行っていく。また、利用実態に即した地域における配置バランスを考慮しながら、公園や広場の整備を行う。
		H30決算	必要性		
		R1決算	効率性		
		R2決算	有効性		
		R3予算			
		事業開始年度			
2			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
			3		
R1決算	効率性				
R2決算	有効性				
R3予算					
事業開始年度					
4					
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
			5		
R1決算	効率性				
R2決算	有効性				
R3予算					
事業開始年度					
6					
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
			7		
R1決算	効率性				
R2決算	有効性				
R3予算					
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 景観の形成	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成
	保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりの推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			
事業補助及び事業資金融資の活用件数(件)	担当課調べ	1	1	1						達成
まちづくり会議の開催回数及びイベント等回数(回)	担当課調べ	1	1	7						達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)  
景観形成助成事業の活用により歴史的な街並みの保全が図られた。また、隈地区のまちづくり団体におけるワークショップが積極的に行われ、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

- ・景観法に基づく届出:17件(内 景観形成重点地区:1件)
- ・景観形成助成金による修理修景:1件
- ・地区の活性化を目的に、地元のまちづくり団体等による隈まちづくりセンターを活用したイベントやワークショップを開催

【測定指標の分析】又は【自己評価】

経年により軒先等の落下の危険性があった明治期の店舗併用住宅が、景観助成を受けて修理され、地区の歴史的町並みの保全と良好な景観の形成が図られた。また、隈のまちづくりセンターでは、「押し花美術館」の撤退後の常設展示はできていないが、当該施設を活用したイベントやワークショップ等のまちづくり活動が積極的に行われた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

景観形成助成事業による歴史的な街並みの景観保全とともに、景観法に基づく届出制度による景観計画に沿った景観誘導を行い、歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成を図る。また、隈地区については、地元のまちづくり団体を中心に、隈まちづくりセンターの指定管理者である「隈まちづくりセンター運営協議会」と協力しながら、まちづくり活動を通して、センターの新たな活用方法を見出していくと共に地区の賑わいづくりを図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>景観形成助成事業</b>	・建物の修景(外観に関する工事) 助成件数 1件	H30決算	必要性 <b>A</b>	現行どおり 物所有者の意向を把握して、要望に迅速に対応することで建物修景を積極的に進めていく。	
	2,559		効率性			
	R1決算		B	0		
	0			有効性		
	R2決算		2,000	A		2,000
R3予算	2,000	2,000				
土木建築部 都市整備課						
事業開始年度						
2	<b>景観形成融資事業</b>	融資の希望がなかったため、実績無し。	H30決算	必要性		
	0		効率性			
	R1決算		B	0		
	0			有効性		
	R2決算		0	A		-
R3予算	-	-				
土木建築部 都市整備課						
事業開始年度 H17以前						
3	<b>限まちづくりセンター管理事業</b>	・指定管理委託料 指定管理者:限まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間:R3~R7(5年間)	H30決算	必要性		
	811		効率性			
	R1決算		B	744		
	744			有効性		
	R2決算		272	A		598
R3予算	598	598				
土木建築部 都市整備課						
事業開始年度 H17以前						
4	<b>屋外広告物法に関する事務事業</b>	・許可の実施状況 新規:14件(20個(枚)) 更新:155件(418個(枚)) 除却:16件(40個) ＊手数料:2,401,490円  ・簡易除却実施状況 156枚	H30決算	必要性		
	98		効率性			
	R1決算		B	98		
	98			有効性		
	R2決算		98	A		95
R3予算	95	95				
土木建築部 都市整備課						
事業開始年度 H21						
5			H30決算	必要性		
						効率性
			R1決算	B		
						有効性
			R2決算	A		
		R3予算				
事業開始年度						
6			H30決算	必要性		
						効率性
			R1決算	B		
						有効性
			R2決算	A		
		R3予算				
事業開始年度						
7			H30決算	必要性		
						効率性
			R1決算	B		
						有効性
			R2決算	A		
		R3予算				
事業開始年度						

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 景観の形成	教育次長 河野徹

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

主要施策に対する 主な取組	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
伝統的建造物群修理済建造物数(累計)(件)	第6次日田市 総合計画	49	45 (H30)	49					達成
屋外消火栓設置件数(累計)(基)	担当課調べ	31	28	31					達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

(判定理由)  
伝統的建造物群保存地区(伝建地区)における建造物の修理事業や防災事業として実施した屋外消火栓の設置について、予定していた事業を実施したことで伝統的な町並みの健全な景観形成に寄与できたため「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】  
建造物の修理については、主屋1件、木塀1件、計2件が完了した。  
屋外消火栓については新たに3基設置することができた。  
文化財防火デーでは伝建地区をはじめ建造物や有形文化財の公開施設での防火訓練を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】  
建造物の修理件数については、当初の目標が主屋1件であったが、修理に係る事業費が当初見込みより少額となったため、他の修理待機物件である工作物(木塀)の修理を前倒しすることができた。  
屋外消火栓の設置については、所有者からの無償による土地提供を基本としているが、R2年度に設置したいずれの場所においても地元伝建保存会をはじめ土地所有者による協力の下、円滑な用地交渉を経て目標どおり事業を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】  
修理補助事業では、多数の修理希望件数があることから、今後も財源確保に努め、町並みの保存に関する諮問機関である町並み保存審議会の意見を踏まえつつ、事業が着実に実施できるよう進めていく。  
屋外消火栓の設置については、全計画37基中、R2年度末で31基の完了となった。残りの6基をR3年度からR4年度にかけ整備し、木造密集地である伝建地区内で、有事の際、住民自らが行う初期消火活動が全域でできるよう引き続き事業を推進していく。また、文化財防火デーでの防火訓練をはじめ、今後も継続して防災意識の維持向上に努めていく。  
文化的景観保護推進事業では、地元住民と十分な協議を行い、住民に寄り添った計画の見直しを行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>文化的景観保護推進事業</b> 国選定重要文化的景観小鹿田焼の里を、伝統的な生活や生業が息づく地域として保存継承し、良好な景観の形成を図るもの。  教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	<b>【主な取組内容】</b> 令和2年8月1日から11日にかけて、池ノ鶴・皿山の全世帯を個別訪問し、重要文化的景観に関する不安や意見等の聞き取り調査を行った。 <b>【協議会等開催状況】</b> ・文化庁協議1回(R3.2月リモート実施) ・景観委員会 1回(R3.3月書面実施) ・文化的景観保存計画見直し検討会1回(R3.3月実施)	H30決算 532 R1決算 508 R2決算 12 R3予算 462	必要性 A 効率性 B 有効性 C	現行どおり 文化的景観保存計画は、策定されてから約10年が経過しており、生活様式の変化に合わせた制度の改正が急務であることから、住民との協議を進めていく。
		・伝建修理済 2件 ・屋外消火栓設置 3基 ・日田市町並み保存審議会開催(書面開催) 1回 ・豆田町伝建保存会補助金 155,000円 ・文化財防火デー防火訓練(規模縮小) 1回 ・伝建事業修理報告書印刷製本(2015～2019年度、A4判カラー印刷、本編・概要版、計510冊) ・パンフレット増刷【伝建地区紹介、豆田まちづくり歴史交流館】(カラー印刷 計13万部 ※一部4か国語印刷)	H30決算 18,875 R1決算 29,679 R2決算 25,827 R3予算 42,957	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 本事業は、歴史的な町並みの景観を維持する上で核となる事業であり、地元豆田町伝建保存会などとも協力し合い、引き続き事業を推進していく。
			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
		事業開始年度			
3			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			事業開始年度		
4			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			事業開始年度		
5			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			事業開始年度		
6			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			事業開始年度		
7			H30決算 R1決算 R2決算 R3予算	必要性 効率性 有効性	
			事業開始年度		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 計画的な土地利用	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
--------	----------------------

主要施策に対する 主な取組	各種計画に則した長期的、計画的かつ総合的な土地利用の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			

目標達成度合いの測定結果	
測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	
① 下水道の都市計画変更 ・素案の縦覧(R2.11.5～R2.11.19) ・原案の縦覧(R3.1.19～R3.2.2) ・決定告示予定(R3年8月中旬) ② ごみ焼却場の都市計画決定 ・素案の縦覧(R3.3.16～R3.3.30) ・決定告示予定(R3年8月中旬)	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
都市生活において必要不可欠な都市施設の計画的な事業執行を図るため必要となる都市計画の決定及び変更手続きが適宜行われている。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
【施策】	
平成25年の日田市都市計画マスタープランの改定から10年となる中間年次(令和5年)迎えるため、社会経済情勢、都市の現況、上位計画や関連計画との整合を図り、時代に即した計画の見直しを行っていく。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>土地利用規制等対策事務事業</b> 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費 <b>土木建築部 都市整備課</b> 事業開始年度 H17以前	・平成2年度件数 土地取引届出件数 72件 不受理届出件数(届出遅延) 2件	H30決算 683	必要性	
		R1決算 640	効率性		
		R2決算 582		有効性	
		R3予算 558			
		事業開始年度			
2			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
3			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
4			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
5			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
6			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			
7			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
		事業開始年度			

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	企画振興部 情報統計課
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用	企画振興部長 中嶋美穂

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	水郷テレビの施設をIRU契約で民間のケーブルテレビ会社へ賃貸する公設民営化
	情報通信基盤の有効活用(観光施設、指定避難場所等へのWi-Fi環境の整備及びテレワークへの活用)
	ケーブルテレビ、プロバイダー事業における時代に応じたサービスの検討と推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市 総合計画	20	20 (H30)	20					達成
水郷テレビの障害発生件数(件)(災害、宅内機器による障害を除く)	担当課調べ	0	0	0					達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	水郷テレビの障害発生件数については0件であり、目標達成となった。 Wi-Fi環境の整備箇所数については、令和2年度に整備する予定はないため、目標値どおり20箇所のままのため目標達成となった。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	水郷テレビの2次拠点機器の経年劣化による障害対策として、無停電電源装置及び増幅器(テレビ用機器)の機器更新を行った。 地域情報通信インフラ改良事業を行い、インターネット通信方式を改良することで、通信環境の改善を図った。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	現在は、主要な観光施設等についてWi-Fi環境が整っており、市民、観光客の利便性が向上している。 障害発生リスクの低減を目的として老朽化した機器の計画的な更新によって、障害発生件数を0件にすることができた。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	Wi-Fi環境の整備については、今後も目標を達成できるよう取り組んでいく。 今後も計画的な機器更新によって、機器不良による障害発生リスクの低減に取り組んでいく。 令和4年4月からの水郷テレビの公設民営化について、民間ケーブルテレビ会社と協議を進めている。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>情報センター事業特別会計</b> 水郷テレビのケーブルテレビ事業の運営をおこなうもの。  企画振興部 情報統計課 事業開始年度 H23	事業費:607,465,929円 機器更新費内訳 2次拠点機器更新作業委託料(無停電電源装置6箇所) 54,230,000円 備品購入費(光増幅器)8,382,000円	H30決算 585,352 R1決算 668,317 R2決算 607,466 R3予算 537,007	必要性 A 効率性 D 有効性 A	見直しが必要 令和4年3月を目途に公設民営化を図り、民間ケーブルテレビ事業者にテレビ、インターネットの管理運営を移管する。市は伝送路、2次拠点施設の維持管理のみを行って事業の効率化を図る。
			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
2	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
3	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
4	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
5	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
6	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		
7	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
			R2決算	有効性	
			R3予算		
			事業開始年度		

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	① 減災対策の推進	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備
--------	--

主要施策に対する 主な取組	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進
	災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進
	治山、治水対策に伴う国、県の関係団体への要請
	急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
災害防除工事の整備箇所数(箇所)	第6次日田市 総合計画	5	6 (H28)	4				未達成
県営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数(箇所)	担当課調べ	11	11	15				達成
市営急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数(箇所)	担当課調べ	4	5	5				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数については、県営、市営ともに目標が達成された。また、災害防除工事は、整備を予定していた箇所が、令和2年7月豪雨にて被災し、事業実施が困難となったため目標値に達しなかった。 1つの測定指標で未達成となったが、概ね目標値に近い実績を示すことができおり、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	住民の生命・財産を守るための急傾斜地の崩壊対策工事と、市道の通行の安全確保のため落石等の可能性のある危険箇所の対策工事等を実施した。 ・災害防除事業 4箇所 ・急傾斜地崩壊対策(県工事) 15箇所 ・市営急傾斜地崩壊対策工事 5箇所
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	急傾斜地崩壊対策事業については、県・市営とも対策の要望が毎年寄せられているが、整備は着実に進んでいる。 災害防除事業については、毎年計画的に整備を進めている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	熊本地震や平成29年九州北部豪雨・令和2年7月豪雨災害等の影響により要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、計画的な事業推進に努め、防災、減災対策の推進を図る。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>急傾斜地崩壊対策事業</b> 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金  土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	県事業負担金 ・公共工事 8箇所 ・県単工事 7箇所  令和3年度 繰越額 97,610,800円	H30決算	必要性 A	現行どおり 大分県の急傾斜地崩壊対策工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。
			26,718		
			R1決算	有効性 A	
			40,450		
			R2決算	66,508	
49,900					
2	<b>市営急傾斜地崩壊対策事業</b> 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	令和2年度事業 ・測量設計業務 2件 赤岩地区、君迫地区 ・対策工事 5件 大鶴2工区、台下地区、高瀬地区、宇遊野地区、太郎良地区  令和3年度 繰越額 96,491,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 要望箇所が多く、引き続き計画的に事業を推進する。
			33,384		
			R1決算	有効性 A	
			81,709		
			R2決算	44,154	
134,211					
3	<b>災害防除事業</b> 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	令和2年度事業 ・災害防除工事 2件 横道線、釈迦岳線  R元繰越分 ・測量設計業務 2件 筏場金ヶ塔線、鶴田線  令和3年度 繰越額 96,491,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 道路交通の安全性確保のため、対策工事を進める。
			33,384		
			R1決算	有効性 A	
			74,872		
			R2決算	26,922	
161,491					
4	<b>市道沿線支障物除去事業</b> 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	令和2年度事業 ・伐採等 1式	H30決算	必要性	
			5,803		
			R1決算	有効性	
			6,663		
			R2決算	4,774	
6,000					
5	<b>市営急傾斜地崩壊対策事業（緊急雇用対策）</b> 急傾斜施設に対する点検等の維持管理を容易にするため、未整備の施設台帳を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の雇用対策を行うもの。  土木建築部 土木課 事業開始年度 R2	令和2年度事業 ・雇用人数 2名(6月から3月まで)	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和3年3月31日完了
			—		
			R1決算	有効性 A	
			—		
			R2決算	3,480	
—					
6			H30決算	必要性	
			—		
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算	—	
—					
7			H30決算	必要性	
			—		
			R1決算	有効性	
			—		
			R2決算	—	
—					

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	総務部 財政課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	総務部長 橋本哲治

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	被災箇所の早急な復旧

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b>
7月6日の豪雨により、被害を受けた旧津江小学校校舎敷地内の掘削・埋戻し、石積工、フェンス撤去再設置などの復旧工事を行った。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
すみやかな復旧工事に取り組むことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
今後も必要に応じて実施していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	<b>市有財産災害復旧事業</b> 令和2年7月の豪雨により、被害を受けた市有財産(土地)の掘削・埋戻し、石積工、フェンス撤去再設置などの復旧工事を行うもの。  総務部 財政課 事業開始年度 R2	旧津江小学校校舎敷地内の災害復旧を行うもの ・旧津江小学校校舎敷地内災害復旧工事 968,000円 工期 R3.2.1～R3.3.18	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施していく
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
968					
R3予算					
-					
2			H30決算		
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
R3予算					
事業開始年度					
3			H30決算		
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
R3予算					
事業開始年度					
4			H30決算		
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
R3予算					
事業開始年度					
5			H30決算		
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
R3予算					
事業開始年度					
6			H30決算		
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
R3予算					
事業開始年度					
7			H30決算		
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
R3予算					
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	市民環境部 環境課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	災害により被災を受けた公共施設等の早急な復旧

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

令和2年7月豪雨災害で被災した、地元管理の水道施設の7組合に復旧工事費の助成を実施した。また、多くの災害廃棄物が発生したことから一次、二次仮置場を設営、一次仮置場では廃棄物の分別を行い、二次仮置場では破砕機による可燃ごみの選別を行い、可燃ごみは清掃センターで焼却、金属ごみ、土砂混じり瓦礫等の不燃ごみについては廃棄物処理業者に処理を委託し、災害廃棄物処理業務は令和2年10月に終了した。また被災した2つの飲用井戸施設(堤・吉原、石場)は水管橋の復旧と管理道路への土砂撤去等を施工した。さらに、一般廃棄物収集運搬業者2社が使用している清掃ターミナル(A棟)及び(B棟)が浸水、床・クロスの張替え等の復旧工事を実施し令和2年10月に竣工した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

地元管理による水道施設の復旧に関しては、被災直後に迅速な対応を行うことで復旧工事が速やかに行われ、市民が安心して飲める生活飲用水を確保することができた。災害廃棄物に関しては、災害廃棄物の収集、分別、破砕処理、焼却、廃棄物処理業者への委託処理を滞りなく進めることができた。また飲用井戸施設復旧は利用者の方へ生活飲用水を確保することができた。さらに、清掃ターミナル(A棟)及び(B棟)を使用している一般廃棄物収集運搬業者2社は、被災直後から竣工までの間、2階部分や車庫を事務所や休憩スペースとして利用し一般廃棄物(家庭ごみ・し尿)の収集を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

今後、同様の災害が発生した際にも迅速に対応し、一日も早く公共施設等の早急な復旧を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
1	水道未普及地域整備補助事業(R2.7豪雨分) 令和2年7月豪雨災害により被災した地元管理の水道施設に対し、助成を行い水道施設の復旧を行うもの。  市民環境部 環境課 事業開始年度 R2	・水道未普及地域整備補助事業 補助件数 7件	H30決算	必要性	A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施していく。	
			-				
			R1決算	効率性			A
			-				
			R2決算	有効性			A
16,456							
R3予算	-						
2	清掃センター管理費(R2.7豪雨分) 令和2年7月豪雨災害により発生した災害廃棄物の処理を行うもの。  市民環境部 清掃センター 事業開始年度 R2	【清掃センター処理(破碎及び焼却)】 ・可燃ごみ(家具等の粗大ごみ、他) 1,069t 【廃棄物業者委託処理】 ・可燃ごみ(家具等の粗大ごみ、他) 2,238t ・金属ごみ(廃家電等) 126t ・木質系ごみ(木くず等) 62t ・畳 54t ・リサイクル家電 388台	H30決算	必要性	A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施していく。	
			-				
			R1決算	効率性			A
			-				
			R2決算	有効性			A
			67,990				
			R3予算	-			
-							
3	飲用井戸等施設災害復旧事業 令和2年7月豪雨災害により発生した飲用井戸施設の復旧を行うもの。  市民環境部 環境課 事業開始年度 R2	・飲用井戸等施設災害復旧事業 4件	H30決算	必要性	A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施していく。	
			-				
			R1決算	効率性			A
			-				
			R2決算	有効性			A
2,382							
R3予算	-						
4	清掃ターミナル災害復旧事業 令和2年7月豪雨災害により浸水した清掃ターミナル(A棟)および(B棟)の復旧工事を行うもの。  市民環境部 環境課 事業開始年度 R2	・清掃ターミナル(A棟) 浸水 床上110センチ ・清掃ターミナル(B棟) 浸水 床上200センチ  床・クロスの張替え等の復旧工事を実施。	H30決算	必要性	A	廃止・完了 今後も必要に応じて実施していく。	
			-				
			R1決算	効率性			A
			-				
			R2決算	有効性			A
5,830							
R3予算	-						
5			H30決算	必要性			
			-				
			R1決算	効率性			
			-				
			R2決算	有効性			
-							
R3予算	-						
6			H30決算	必要性			
			-				
			R1決算	効率性			
			-				
			R2決算	有効性			
-							
R3予算	-						
7			H30決算	必要性			
			-				
			R1決算	効率性			
			-				
			R2決算	有効性			
-							
R3予算	-						

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	被災箇所の早急な復旧

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和2年度に実施した具体的施策・取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年災について、令和元年度の事故繰越し工事として令和2年度内の完了を行った。</li> <li>平成29年災(現年分)について、他事業によって国庫補助の対象外となった箇所の復旧を行った。</li> <li>令和元年災について、令和2年度の繰越し工事として令和2年度内の完了を行った。</li> <li>令和2年災について、災害査定を受け工事の早期発注に努めた。(令和3年度へ繰越し)</li> </ul>
---

<p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年災は、令和3年度へ繰越しとなったが、平成29年災以降の災害復旧については全て完了することができた。</li> </ul>
---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【施策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年災について、早期の復旧に努める。</li> </ul>
---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>農地及び農業用施設災害復旧事業</b> 農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図ることで持続的な農業経営に寄与するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	査定設計委託 7,000,000円 工事請負費 13,000,000円 合計 20,000,000円	H30決算 26,813	必要性 A	現行どおり 農地及び農業用施設の災害復旧のための補助事業であり、農業生産基盤の維持及び回復を図るため今後も継続する。
			R1決算 6,689		
			R2決算 0	有効性 A	
			R3予算 20,000		
2	<b>農地及び農業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分)</b> H29.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【事故繰越し】 ・耕地災害復旧工事(国庫分) 12件(全完了) 補助率 農地 96.7% 施設 99.2%	H30決算 144,144	必要性 A	廃止・完了 令和2年度完了済
			R1決算 364,914		
			R2決算 16,305	有効性 A	
			R3予算 -		
3	<b>農地及び農業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分)</b> H29.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【現年】 ・耕地災害復旧工事(市単分) 50件	H30決算 144,144	必要性 A	廃止・完了 令和2年度完了済
			R1決算 213,307		
			R2決算 44,199	有効性 A	
			R3予算 -		
4	<b>農地及び農業用施設災害復旧事業(R1豪雨分)</b> R1.8月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和元年度 被災箇所 農地 9件、施設 3件) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	【繰越明許】 ・耕地災害復旧工事 12件(全完了) 補助率 8月豪雨 農地 95.2% 施設 98.9%	H30決算 -	必要性 A	廃止・完了 令和2年度完了済
			R1決算 6,689		
			R2決算 21,254	有効性 A	
			R3予算 -		
5	<b>農地及び農業用施設災害復旧事業(R2豪雨分)</b> R2.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(令和元年度 被災箇所 農地 64件、施設36件) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	・査定設計書作成業務委託:55,583,000円 ・耕地災害復旧工事(国庫分) R2年支払額:54,164,000円 R3年繰越額313,077,930円 補助率 7月豪雨 農地 96.5% 施設 99.3% ・農地災害用資材運搬工事等(市単分) 14件 13,642,070円 ・事務費等:4,940,682円	H30決算 -	必要性 A	現行どおり 令和3年度内の早期完了を図る。
			R1決算 -		
			R2決算 128,330	有効性 A	
			R3予算 313,078		
6	<b>農地及び農業用施設市単小災害復旧事業</b> 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	【対象豪雨】 令和2年7月以前 【災害対象】 事業費10万円以上40万円未満 【補助率】 農地 50% 施設 65% 【交付実績】 農地 0件 施設 1件	H30決算 4,308	必要性 A	現行どおり 国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため今後も災害発生時に補助を行う。
			R1決算 3,797		
			R2決算 107	有効性 A	
			R3予算 4,000		
7	<b>農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(H29.7豪雨分)</b> H29.7月豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【対象豪雨】 平成29年7月豪雨 【災害対象】 事業費10万円以上200万円未満 【補助率】 農地 70% 施設 85% 【交付実績】 農地 0件 施設 8件	H30決算 74,688	必要性 A	廃止・完了 令和2年度完了済
			R1決算 33,035		
			R2決算 4,361	有効性 A	
			R3予算 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	<b>農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(R2.7豪雨分)</b> R2.7月豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> R2	<b>【対象豪雨】</b> 令和2年7月豪雨 <b>【災害対象】</b> 事業費10万円以上200万円未満 <b>【補助率】</b> 農地 70% 施設 85% <b>【交付実績】</b> 農地 52件 施設 74件	H30決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 施工業者の人手不足により復旧されてない農地及び農業用施設について継続して支援を行う。
			-		
			R1決算	効率性 A	
			-		
			R2決算	有効性 A	
66,952					
R3予算	50,000				
9	<b>若林農地管理事業(R2.7月豪雨分)</b> 令和2年7月豪雨災害からの早期復旧を図るため、農山村多面的機能活動促進施設の再建に向けた敷地内ボーリングの実施、施設の解体工事や浄化槽設置等の整備を行う。 <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> R2	<b>【対象豪雨】</b> 令和2年7月豪雨 <b>【事業内容】</b> 調査ボーリング(3地点)、解析等調査 <b>【事業費】</b> 1,639,000円 <b>【事業内容】</b> 浄化槽(1機)設置工事 <b>【事業費】</b> 1,221,000円 R3繰越分 3,236,400円	H30決算	必要性 A	<b>現行どおり</b> 早期復旧を図ることで、営農再開や農業経営の継続を行う基盤の整備を行う。
			-		
			R1決算	効率性 A	
			-		
			R2決算	有効性 A	
5,508					
R3予算	3,237				
10	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
11	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
12	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
13	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
14	<b>事業開始年度</b>		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	



令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 石橋直樹

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

令和2年7月の豪雨災害による林道の被災路線は87路線あり、そのうち市単独で災害復旧を行う68路線は、小規模工事等で復旧を行い、国庫補助事業で災害復旧を行う19路線については繰越にて復旧を行うもの。また、林業用施設の復旧に対する支援(市単小災害復旧工事補助)は、作業道35件の復旧工事に対する助成を行った。  
また、平成29年7月の豪雨による林道被災路線では、19路線の内18路線の復旧を完了した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

平成29年7月豪雨の災害復旧の完了を目前に、これからの路網を活かした森林施業が可能となったが、令和2年7月豪雨により新たに88路線の林道被害が発生し、森林施業等に支障をきたしていることから、早期復旧に取り組む。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

令和2年7月発生豪雨災害による林地や林業用施設の被災箇所については、国の補助制度を活用しつつ、令和3年度の復旧完了を目指して、取り組みを進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	<b>林地及び林業用施設災害復旧事業</b> 被災林地及び林業用施設の早期復旧を図るもの。  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 -	・工事請負費 2,120,800円  (22,980,000円=R3へ事故繰越) ・補助金 市単小災害復旧補助金 5,032,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 集中豪雨等により発生する林地及び林業用施設の被災箇所について、適宜、早期復旧に取り組んでいく。
			56,170		
			R1決算	有効性 A	
			10,462		
			R2決算	18,600	
R3予算					
2	<b>林地及び林業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分)</b> 平成29年7月九州北部豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う。  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・工事請負費 災害復旧工事費 97,020,000円(R1繰越分) 災害復旧工事費 20,099,800円(H30事故繰越分) (22,980,000円=R3へ事故繰越) ・補助金 市単小災害復旧補助金 5,032,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 災害復旧工事は、令和3年度で完了)
			490,761		
			R1決算	有効性 A	
			376,150		
			R2決算	22,980	
R3予算					
3	<b>林地及び林業用施設災害復旧事業(R2.7豪雨分)</b> 令和2年7月豪雨により被災した林地及び林業用施設の災害復旧を行う。  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・委託料 査定設計委託料ほか 74,042,594円 ・工事請負費 災害復旧工事費 95,171,000円 小規模工事費 73,704,619円 ・補助金 市単小災害復旧補助金 21,295,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 令和2年7月豪雨による災害復旧を令和5年度を目途に行う。
			—		
			R1決算	有効性 A	
			—		
			R2決算	318,067	
R3予算					
4	<b>森林作業道復旧事業</b> 令和2年7月豪雨により被災した森林作業道の復旧に対する補助金事業  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・補助金 作業道災害復旧補助金 3,286,800円	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和2年7月豪雨による災害復旧を令和3年度を目途に完了する。
			—		
			R1決算	有効性 A	
			—		
			R2決算	19,800	
R3予算					
5	<b>小野地区治山堰堤取付水路整備事業</b> 平成29年7月九州北部豪雨の際に、小野地区漆原の治山堰堤(ダム)からの土石流等により、下流の家屋および農地が被災したことを受け、流末水路を整備する。  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	・工事請負費 10,494,000円(令和元年繰越分) ・工事概要 水路延長 L=80m 水路断面 幅 1.3m×深さ 1.0m	H30決算	必要性 A	廃止・完了 令和2年度完了済
			—		
			R1決算	有効性 A	
			6,996		
			R2決算	—	
R3予算					
6	<b>重要インフラ整備事業</b> 国土強靱化計画に伴う災害時も「迂回路」を確保するためのインフラ整備を行うもの。  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・委託料 9,493,000 (委託料 507,000円=R3へ繰越) (工事費 30,000,000円=R3へ繰越) ・工事概要 林道岳滅鬼線 L=341.1m 林道支家中西線 L= 40.0m	H30決算	必要性 A	廃止・完了 インフラ整備工事は、令和3年度で完了。
			—		
			R1決算	有効性 A	
			—		
			R2決算	30,507	
R3予算					
7	<b>森林被災地調査事業</b> 令和2年7月豪雨による森林内の崩落箇所を把握するため、衛星画像を利用した調査・解析を行う。  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	土地移動の箇所を把握するための調査委託 衛星画像調達 666.03km <sup>2</sup> 衛星画像処理及び解析 666.03km <sup>2</sup> ・事業費内訳 森林被災地調査業務委託料 2,992,000円	H30決算	必要性 A	廃止・完了 事業は完了するが、土砂移動が予想される事象の発生に応じて、必要な調査・解析を行う。
			—		
			R1決算	有効性 A	
			—		
			R2決算	—	
R3予算					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	土木建築部長 梅木裕次郎

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	国、県等の早急な復旧の促進
	災害により被災を受けた公共施設等の早急な復旧

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

平成29年7月の九州北部豪雨に伴う国の補助対象の復旧工事については、県代行工事及び市が発注する工事(災害査定件数:195件)すべての工事を令和2年度に完了した。  
 令和2年7月豪雨災害に伴う国の補助対象の復旧工事については、市が発注する工事(災害査定件数:100件)を86件発注し、2件の工事が完了し、引続き早期復旧に取組んだ。また、国、県等の災害復旧工事についても、災害復旧工事及び応急対策等の早急な対応を実施するよう促進を図った。  
 市内の災害箇所について、国の補助対象とならない被災箇所についても、市の単独費による復旧及び改良復旧を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

災害の発生件数は各年度で違うため目標の設定はできないが、市民の安全・安心の暮らしを回復するため、被災からの早期復旧に努めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

災害発生時の迅速な対応は、被害の拡大を防ぐとともに早期復旧につながることから、防災や復旧時の体制については随時見直しを行う。また、道路や河川の災害復旧とともに改良復旧を行うことで、施設の強度や排水能力等の機能を高め、減災対策を進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	公共土木施設災害復旧事業(H29.7豪雨分) 平成29年の九州北部豪雨等により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内) 土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	・H29.7豪雨分 工事請負費(補助)災害査定195件のうちH29完了19件、H30完了121件、R1完了53件、R2完了2件 ・H30災害分 工事請負費(補助)災害査定6件のうちH30完了1件、R1完了5件 ・R1災害分 工事請負費(補助)災害査定20件のうちR1完了1件、R2完了19件 令和3年度 繰越額 40,000,000円	H30決算	必要性	A
			1,920,639		
			R1決算	効率性	A
			1,681,883		
			R2決算	有効性	A
296,906					
R3予算	40,000				
2	公共土木施設災害復旧事業(R2.7豪雨分) 令和2年の豪雨により、被害を受けた被災箇所の早期復旧を目指す。(被災から概ね3年以内) 土木建築部 土木課 事業開始年度 R2	・R2.7豪雨分 工事請負費(補助)災害査定100件のうちR2完了2件 令和3年度 繰越額 924,584,475円	H30決算	必要性	A
			—		
			R1決算	効率性	A
			—		
			R2決算	有効性	A
913,886					
R3予算	1,775,214				
3	土木建築部 土木課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
4	土木建築部 土木課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
5	土木建築部 土木課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
6	土木建築部 土木課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
7	土木建築部 土木課 事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	教育庁 教育総務課、スポーツ振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	教育次長 河野 徹

目指すべき姿	被災個所の早期復旧
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	災害により被災した公共施設等の早急な復旧

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果	
測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)	
【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	
令和2年7月豪雨により被害を受けた東溪中学校の校舎・プール・運動場等の復旧工事を実施した。	
【測定指標の分析】又は【自己評価】	
速やかに復旧工事に着手し、完了した。	

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性	
【施策】	
今後も、突発的な豪雨災害等が発生した場合は早期復旧を行う。	

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>公共文教施設災害復旧事業</b> 令和2年7月に発生した豪雨による河川の氾濫で被災した東溪中学校の復旧工事を行うもの。	事業費:47,125,210円 (事業内容) ・校舎等建物復旧工事 ・プール等工作物復旧工事 ・運動場等土地復旧工事	H30決算	必要性 A	廃止・完了 予定していたすべての復旧工事が完了した。
			R1決算		
			R2決算	有効性 A	
			R3予算		
	教育庁 教育総務課 事業開始年度 R2				
2	<b>河川敷広場等災害復旧事業</b> 令和2年7月に発生した豪雨に伴う河川の氾濫で土砂や芝生の流出、ゴミの流入の被害があった市内河川敷広場の復旧工事(原状回復)を行うもの。	事業費: 5,751,900円 (事業内容) ・大宮河川敷補修工事 ・広川運動場災害復旧工事 ・石井地区社会体育広場復旧工事	H30決算	必要性 A	廃止・完了 予定していたすべての復旧工事が完了した。
			R1決算		
			R2決算	有効性 A	
			R3予算		
	教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 R2				
3			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
4			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
5			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
6			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				
7			H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	① 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	教育次長 河野徹

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進
	確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進
	いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化
	特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導の充実
	望ましい食習慣につながる食育の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	第6次日田市 総合計画	小:60 中:58	小:60.5 中:38.0 (H27)	—						—
年間計画による先哲学習実施校(校)	担当課調べ	30	30	30						達成
「学校評価の4点セット」の学力の評価 小中平均値(点)	市町村学力向上ア クションプラン	3.5	3.5	3.1						未達成
体力運動能力等調査「運動することが好き」な児童生徒の割合(%)	市町村体力向上ア クションプラン	小男子:75 小女子:63 中男子:68 中女子:50	小男子:73 小女子:57.4 中男子:64 中女子:44.8	小男子:73.5 小女子:57.5 中男子:64.6 中女子:49.6						未達成
不登校児童生徒の出現率(%)	第6次日田市 総合計画	1.00以内	1.03 (H27)	1.88						未達成
「個別の指導計画」作成率(%)	日田市教育行 政実施方針	小:93 中:93	小:98.0 中:96.8	小:95.5 中:100						達成
各校における食育授業の学年実施率(%)	担当課調べ	小:89 中:75	小:83.3 中:66.6	小:88.0 中:83.3						達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
(判定理由)	6つの測定指標のうち、3項目が達成、3項目が未達成であったため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	<p>児童生徒の学力にかかる測定指標のうち、全国学力・学習状況調査が中止となった。また、漢字検定・英語検定については、新型コロナウイルスの影響による臨時休業に伴い、授業時数確保の観点から中止とした。</p> <p>「休道 水曜塾」では、全中学校の希望する1・2年生を対象に毎週水曜日に数学の指導を行った。(外部指導者として45名が参加し、各学校の教員と指導者として生徒の学力・学習状況等の情報共有を行った。)</p> <p>「立志 土曜塾」では、新型コロナウイルスの影響で前期の開催は中止し、後期については、日田市複合文化施設AOSEにおいて、希望する中学2年生を対象に、毎月第2・4土曜日に数学・英語・自主学習の3つのコースに分かれて指導を行った。(外部指導者として3名が参加した。)</p>
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>「学校評価の4点セット」の学力評価については、各学校が「ペア・少人数の活動により考えを深める活動」を目標としていた学校が多く、新型コロナウイルス感染症対策により、ペアワーク等が実施できなかった影響により平均値が3.1となったと考えられる。運動への好意度に関しては、新型コロナウイルス感染症により長期臨時休業によって運動する機会が減少したり、感染対策によってチームやペアでの学習活動の時間や機会を制限しながら学習する状況の中において、目標値に満たなかったが前年度実績値を上回ることができたことは各校での取組の成果と考えられる。不登校児童生徒の出現率が未達成となったことについても、令和2年度においては中学1年生の不登校生徒の増加が目立つことから、年度当初からの臨時休業に加え、夏季休業期間も短縮となり、小学校から中学校に進学する中での環境づくりに苦労した子どもが多かったためと分析する。確かな学力の育成を図るための補助教材については、タブレット端末を活用したデジタル教材の利用についての検討が課題となっている。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力等調査結果により令和2年度の新型コロナウイルス感染症等による学校教育活動の影響を分析し、児童生徒の学力・体力の課題を把握したうえで、学校支援を充実させていく。</p> <p>特に、感染対策を講じながらの学校教育活動の充実を図る必要があり、感染状況を踏まえた学校への支援を行う。</p> <p>確かな学力の育成を図るために必要である補助教材については、デジタル教材の活用検証を行いながら、紙媒体の教材との併用を含めて効果的な選定を行う。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>教育振興費</b> 教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・指導主事研修旅費他 ・産業医委託料 ・教職員研修運営委員会補助金 ・研究校交付金 ・特別支援教育交付金 ・情報システム利用料	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			4,106			
			R1決算			3,904
			R2決算			3,095
			R3予算			4,031
2	<b>英語指導助手招致事業</b> 市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	◎R2年度派遣 雇用人数 JET派遣5名・市雇用1名(計6名) 年間約6~12校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校618回 中学校326回  給料:17,454,996円 共済:2,658,000円 旅費:306,205円 需要費:187,392円 負担金:276,000円 ほか	H30決算	A A A	現行どおり 小学校新学習指導要領の全面实施により、令和2年度から小学校3・4年生で外国語活動が開始、5・6年生で外国語が教科化されたため、今まで以上に英語でのコミュニケーション力の向上や、異文化理解の面でALTの必要性が高まっている。	
			25,334			
			R1決算			27,511
			R2決算			21,380
			R3予算			29,636
3	<b>教育センター運営費</b> 児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費  教育庁 教育センター 事業開始年度 H17以前	・教育相談員 相談員数:3名 相談件数:379件 ・夏期研修 講座数:1講座 参加者数:39名	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			5,518			
			R1決算			5,854
			R2決算			7,550
			R3予算			7,847
4	<b>特別支援教育活動サポート事業</b> 特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・補助職員配置校数 21校 ・補助職員数 44名 ・報酬 44,214,000円 ・手当 3,403,249円 ・通勤手当 2,570,577円 ・引率旅費 110円	H30決算	A A A	拡充 特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあるため、令和3年度は補助職員数を50人に増員する予定としており、今後も補助職員の計画的な派遣と資質向上に努めていく。	
			43,878			
			R1決算			45,019
			R2決算			50,188
			R3予算			60,779
5	<b>問題を抱える子ども等の自立支援事業</b> 不登校生の学校復帰や様々な問題を抱える児童・生徒の家庭環境の改善を図るため、臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーによる対応と、適応指導教室「やまびこ学級」での指導を行うための経費  教育委員会 教育センター 事業開始年度 H18	・学校問題支援チーム 定例会開催 年2回 ・臨床心理士配置(2名) カウンセリング件数:753件 ・心の相談員配置(6名) 対応人数:85人 ・「やまびこ学級」通級生数:12人 ・スクールソーシャルワーカー配置(3名)	H30決算	A A A	現行どおり 令和2年度末からはタブレットを活用した支援にも取り組み始めており、専門職員(臨床心理士、心の相談員、スクールソーシャルワーカー)の有効的な活用とともに、今後もより広範的な支援を行っていく。	
			18,778			
			R1決算			19,780
			R2決算			22,737
			R3予算			24,278
6	<b>スクール・サポート・スタッフ配置事業</b> 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うサポートスタッフを配置することにより、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H30	○配置人数 各校1名 当初配置校:咸宜小、光岡小、東部中、三隈中 計4名 追加配置校:上記以外全校(ただし小中一貫校は1名)計23名 ※追加配置は8月以降に配置 ○スクール・サポート・スタッフの業務 ・学習プリント等印刷配布 ・授業準備の補助 ・採点業務補助等 ・報酬 20,773,600円 ・手当 1,305,451円 ・職員等共済費 209,454円 ・旅費 1,096,166円	H30決算	A A A	現行どおり 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により追加配置を行ったが、令和3年度は当初配置数での事業展開を行う。教員の負担軽減という面において、学校現場からのニーズは高いため、今後も効果を検証しながら事業継続する。	
			2,980			
			R1決算			3,090
			R2決算			23,385
			R3予算			5,351
7	<b>小学校管理費(学校配分)</b> 義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの。  教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む)	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			46,635			
			R1決算			46,684
			R2決算			42,572
			R3予算			47,454

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
8	小学校管理費(学校教育課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医等委託料</li> <li>・児童各種健診</li> <li>・教職員、臨時講師健診</li> <li>・日本スポーツ振興センター負担金 等</li> </ul> ○令和2年度の臨時事業(コロナ対策)として <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク、アルコール等の購入</li> <li>・卒業式記念DVD作製・鼓笛DVDの作製</li> </ul>	H30決算	必要性				
	市内公立小学校に係る教職員及び児童に係る人的経費		16,582			効率性		
	教育庁 学校教育課		R1決算				有効性	
	事業開始年度 H17以前		16,647					16,694
			R2決算					
	21,310							
	R3予算							
		16,694						
9	小学校教材設備費	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む	H30決算	必要性				
	学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る。		15,327			効率性		
	教育庁 学校教育課		R1決算				有効性	
	事業開始年度 H17以前		15,535					15,461
			R2決算					
	15,454							
	R3予算							
		15,461						
10	小学校総合的学習の時間推進事業	市内全小学校(18校)で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先哲に関する学習</li> <li>・農作業や栽培等の体験学習</li> <li>・高齢者や障がい者との交流</li> <li>・河川や原生林での自然体験 等</li> </ul>	H30決算	必要性	A			
	市内全小学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費		2,188			効率性		
	教育庁 学校教育課		R1決算				有効性	
	事業開始年度 H17以前		2,099					A
			R2決算					
	1,324							
	R3予算							
		2,397						
11	小学校教育設備整備費等補助事業	・対象校 大明小・前津江小・東溪小 ※6年に1回の購入 ・購入費 1,107,342円	H30決算	必要性				
	小学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費		1,194			効率性		
	教育庁 学校教育課		R1決算				有効性	
	事業開始年度 H17以前		1,131					1,200
			R2決算					
	1,108							
	R3予算							
		1,200						
12	小学校確かな学力育成支援事業	・学力調査(R3.1月実施) 小1～3:2科目 小4～6:4科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 4,769円 2年 5,478円 3年 6,448円 4年 6,414円 5年 6,943円 6年 7,002円 ・チャレンジ漢検 新型コロナウイルスの影響による臨時休業に伴い、授業時数確保の観点から中止	H30決算	必要性	A			
	市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「漢字検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの		27,089			効率性		
	教育庁 学校教育課		R1決算				有効性	
	事業開始年度 H27		26,571					B
			R2決算					
	24,781							
	R3予算							
		25,747						
13	小学校フッ化物洗口推進事業	週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校(小学校:18校) 全校児童数 3,365人 実施児童数 3,005人 実施率 89.3%	H30決算	必要性	A			
	すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める。		1,440			効率性		
	教育庁 学校教育課		R1決算				有効性	
	事業開始年度 H29		1,874					A
			R2決算					
	2,284							
	R3予算							
		2,816						
14	中学校管理費(学校配分)	学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費(寄附分含む)</li> <li>・燃料費(ガス)</li> <li>・印刷製本(卒業証書等)</li> <li>・修繕料</li> <li>・医薬費</li> <li>・通信運搬費(切手等)</li> <li>・手数料(スクールバス、ピアノ調律等)</li> <li>・使用料(バス借上げ、コピー等)</li> <li>・備品購入(寄附分含む)</li> </ul>	H30決算	必要性				
	義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの。		28,378			効率性		
	教育庁 学校教育課		R1決算				有効性	
	事業開始年度 H17以前		28,845					28,568
			R2決算					
	28,568							
	R3予算							
		30,390						

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	中学校管理費(学校教育課) 市内公立中学校に係る教職員及び生徒に係る人的経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医等委託料</li> <li>・生徒各種健診</li> <li>・教職員、臨時講師健診</li> <li>・日本スポーツ振興センター負担金 等</li> </ul>	H30決算	必要性	
		10,241			
		R1決算	効率性		
		9,853			
		R2決算	有効性		
	教育庁 学校教育課	○令和2年度の臨時事業(コロナ対策)として ・マスク、アルコール等の購入 ・卒業式記念DVD作製	R3予算		
	事業開始年度 H17以前		10,573		
16	中学校教材設備費 学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る。	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。	H30決算	必要性	
		11,299			
		R1決算	効率性		
		11,320			
		R2決算	有効性		
	教育庁 学校教育課		11,596		
	事業開始年度 H17以前		R3予算		
			11,797		
17	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県版体育実技 657冊</li> <li>・大分県版中学生生活と進路生徒用 1,792冊</li> <li>・大分県版中学生生活と進路指導者用 86冊</li> </ul>	H30決算	必要性	
		1,658			
		R1決算	効率性		
		1,561			
		R2決算	有効性		
	教育庁 学校教育課		1,654		
	事業開始年度 H17以前		R3予算		
			1,669		
18	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費	市内全中学校(12校)で実施 学習の内容については各学校ごとに計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験</li> <li>・社会体験</li> <li>・グループ学習</li> <li>・高齢者や障がい者との交流</li> <li>・職場訪問、職場体験 等</li> </ul>	H30決算	必要性	A
		1,367		B	
		R1決算	効率性		
		1,196			
		R2決算	有効性		
	教育庁 学校教育課		975		A
	事業開始年度 H17以前		R3予算		
			1,535		
19	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象校 戸山中・前津江中・東溪中</li> <li>※4年に1回の購入</li> <li>・購入費 933,273円</li> </ul>	H30決算	必要性	
		1,153			
		R1決算	効率性		
		1,160			
		R2決算	有効性		
	教育庁 学校教育課		934		
	事業開始年度 H17以前		R3予算		
			1,200		
20	中学校教育振興費(中文連) 大分県中学校文化連盟に対する負担金。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金</li> <li>・支払額:174,300円</li> </ul>	H30決算	必要性	
		176			
		R1決算	効率性		
		174			
		R2決算	有効性		
	教育庁 学校教育課		175		
	事業開始年度 H19		R3予算		
			180		
21	中学校教育振興費(進路指導) 日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業	主に教材購入費や消耗品費、会議費に使用されている。	H30決算	必要性	
		100			
		R1決算	効率性		
		90			
		R2決算	有効性		
	教育庁 学校教育課		60		
	事業開始年度 H19		R3予算		
			60		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
22	中学校武道教育整備事業	・柔道 柔道着クリーニング手数料:0円 令和2年度はコロナ対策の観点から、柔道の実技授業なし。 ・剣道 剣道防具レンタル料:2,474,552円 各学校1学級ずつ:全269セット 指導者研修用:0セット	H30決算 1,925 R1決算 2,019 R2決算 2,475 R3予算 2,690	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度	H24			
	中学校確かな学力育成支援事業	・学力調査(R3.1月実施) 中1～2:5科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 6,947円 2年 7,408円 3年 16,346円 ・チャレンジ英語 新型コロナウイルスの影響による臨時休業に伴い、授業時数確保の観点から中止	H30決算 22,964 R1決算 23,151 R2決算 20,704 R3予算 22,895	必要性 効率性 有効性	現行どおり 学力定着・向上のためには継続した取組が必要であるが、より効果的な内容となるよう検証していく。また、タブレットを活用したAIドリル等の補助教材の購入を検討していく。
	教育庁 学校教育課				
事業開始年度	H27				
24	中学生学びアップ事業	休道 水曜塾 ・実施校数 12校 ・参加者数 中1:198名 中2:72名 立志 土曜塾 ・実施箇所数 市内1か所 ・参加者数 後期:17名 ※前期については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催中止	H30決算 4,085 R1決算 3,407 R2決算 3,596 R3予算 4,596	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 令和3年度より、土曜塾を水曜塾に統合する形とし、水曜日の放課後に英語も含めて実施することにより、生徒が参加しやすい環境を整備する。
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度	H29			
	部活動指導員配置事業	部活動指導員配置校 5校 8名 東部中2名(女子バスケ・女子バレー) 三隈中1名(陸上) 南部中2名(バドミントン・バスケットボール) 北部中2名(バドミントン・バスケットボール) 津江中1名(剣道) ・賃金 1,620,800円 ・旅費 264,368円	H30決算 1,398 R1決算 2,063 R2決算 1,886 R3予算 4,643	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 多くの生徒がより実践的な指導を受けられるようにするとともに、教師の負担軽減につなげていくものであるが、コロナ禍の影響もあって指導員の配置実績が伸び悩んでいるため、指導員の確保について検討する。
	教育庁 学校教育課				
事業開始年度	H30				
26	学校保健会補助事業	<補助額> 164,788円 (内訳) 保健会運営費 70,000円 県負担金 92,394円 (児童生徒数×18円)	H30決算 167 R1決算 165 R2決算 163 R3予算 162	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度	H17以前			
	ICT支援員配置事業	○配置人数 2名 ○ICT支援員の業務 ・授業支援 ・環境整備 ・校内研修 ○ICT支援員派遣実績 ・各学校に月1～2回程度巡回 ・支援要請があった場合、都合のつく限り追加で派遣	H30決算 - R1決算 - R2決算 3,787 R3予算 7,712	必要性 効率性 有効性	拡充 児童生徒に1人1台タブレット端末が整備され、授業での活用が始まった。それに伴い学校現場からアプリ活用やネット環境等について支援を求める声が多いため、各学校に月2回以上巡回することで授業支援や環境整備等を行う。
	教育庁 学校教育課				
事業開始年度	R2				
28	学習指導員配置事業	○配置人数 学校規模に応じ、各校1～2名配置 配置校数:30校 配置人数:36名 ○学習指導員の業務 チームティーチング指導の補助職員として、授業中に授業者の主導に従いながら、児童生徒の学習状況に応じて、個別に支援をする。 ・報酬 26,222,960 円 ・手当 1,509,106 円 ・旅費 916,595 円	H30決算 - R1決算 - R2決算 28,649 R3予算 10,383	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 令和2年度は新型コロナの影響に伴う臨時休業もあり、全校に配置したが、令和3年度は12学級以上の学校のみ配置とした。学習指導員の配置による効果を検証しながら、今後の事業展開を行っていく。
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度	R2			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
29	小学校再開支援事業	主に備品費、消耗品費、修繕料 ・購入実績 20,404,614円 ・令和3年度へ繰越 16,400,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き感染対策を徹底しながら学校活動を行うための環境整備に努める。
	-				
	R1決算		効率性 A		
	-				
	R2決算		有効性 A		
20,405					
R3予算	16,400				
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 R2				
30	小学校社会科教材編集配布事業	3年生社会科で使用する「私たちの日田市」の印刷・配布 配布数:581冊(令和3年度4月に配布)	H30決算	必要性	
	489				
	R1決算		効率性		
	736				
	R2決算		有効性		
728					
R3予算	702				
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 H17以前				
31	小学校教科書改訂事業	教科書採択に伴う、教師用教科書・指導書・指導資料の購入(小学校:18校) 小学校18校及び市教委分 ・教師用教科書 970,389円 ・指導書・指導資料 49,623,484円	H30決算	必要性 A	廃止・完了 教科書改訂は4年に1回であり、令和2年度に事業完了した。
	3,575				
	R1決算		効率性 A		
	-				
	R2決算		有効性 A		
50,594					
R3予算	-				
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 H17以前				
32	中学校再開支援事業	主に備品費、消耗品費、修繕料 ・購入実績 13,934,844円 ・令和3年度へ繰越 11,200,000円	H30決算	必要性 A	現行どおり 新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き感染対策を徹底しながら学校活動を行うための環境整備に努める。
	-				
	R1決算		効率性 A		
	-				
	R2決算		有効性 A		
13,935					
R3予算	11,200				
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 R2				
33	中学校フッ化物洗口推進事業	令和2年10月から週1回、フッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校(中学校:12校) 実施学年1・2年生 全校生徒数 1,164人 実施生徒数 775人 実施率 66.6%	H30決算	必要性 A	拡充 令和2年度の本市の14歳児一人平均虫歯本数調査では1.97本という結果であり、昨年度調査の1.64本と比較して増加傾向にあるため、虫歯予防の必要性は高い。令和3年度から全学年を対象として実施する。
	-				
	R1決算		効率性 A		
	-				
	R2決算		有効性 A		
885					
R3予算	1,550				
	教育庁 学校教育課				
	事業開始年度 R2				
34			H30決算	必要性	
	R1決算		効率性		
	R2決算		有効性		
R3予算					
	事業開始年度				
35			H30決算	必要性	
	R1決算		効率性		
	R2決算		有効性		
R3予算					
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	② 小中連携・小中一貫教育の推進	教育次長 河野徹

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

主要施策に対する 主な取組	小中連携教育の推進
	小中一貫校の特色を生かした教育の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
小中交流研修等を実施している学校数(校)	担当課調べ	30	30	30				達成
乗り入れ授業の実施状況(校)	担当課調べ	6	6	3				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	小中一貫校における「乗り入れ授業」の実施については、50%の達成率であるが、小中交流研修については、小学校教員が児童進学先の中学校に出向き、授業参観や情報共有、また、中学校教員が関係小学校に出向き、授業参観や情報共有するなどの研修をすべての学校で実施できたことから、「相当程度進展あり」の判定とした。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	小学校教員が児童進学先の中学校に出向き、授業参観や情報共有、また、中学校教員が関係小学校に出向き、授業参観や情報共有するなどの研修については、すべての学校で実施できた。 施設一体型小中学校において、中学校の教員が専門性を生かして小学校の教科指導をすることはできたが、小学校の教員が中学校の教科指導をすることはできなかった。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	小中連携に関しては、中学校区ごとに小中交流研修を計画的に実施したことで、情報共有が図られ、生徒指導上の円滑な接続とすることができた。 施設一体型小中一貫校(大明小中、大山小中、津江小中)に関しては、9カ年を見通した教育課程の作成はできたが、乗り入れ授業については、これまで家庭科や技術の中学校免許を持っている教員を小学校に配置して乗り入れ授業を行っていたものが、人員の減により乗り入れのための体制が困難となり、中学校への授業の乗り入れができなかった。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	施設一体型小中一貫校に関しては、9カ年を見通した教育課程の作成はできたが、乗り入れ授業については、家庭科や技術の中学校免許を持っている教員配置を実現できるよう県教委への働きかけを行う必要がある。 「小中学校教員による授業交流」や「中期(5・6年生)における教科担任制」「小1から中3までの幅広い異年齢集団による様々な活動」等、小中一貫校の特色を生かした取組を充実していく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
2			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
3			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
4			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
5			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
6			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
			R3予算		
	事業開始年度				

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 河野徹

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校施設整備や校内バリアフリー化の推進
	学校内遊具等の施設管理の徹底

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値	実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5		
図書室・特別教室・会議室への空調機器の設置 (%)	担当課調べ	65.99	65.31	65.99					達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

(判定理由)	目標値を達成していることから「目標達成」と判断した。
--------	----------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】
<p>築40年が経過した桂林小学校校舎の大規模改修工事(令和元年度・令和2年度の継続費設定)及び築40年以上が経過した南部中学校プールの改築工事(令和元年度・令和2年度の継続費設定)が完了し、エレベーターの設置など校舎のバリアフリー化を含めた計画的な施設整備ができた。</p> <p>遊具及び体育施設の定期点検・改修を実施するとともに、危険性が高いと判定したブロック塀の撤去を実施した。</p> <p>学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全・安心な手段を確保するためのスクールバスの運行を行った。</p>

【測定指標の分析】又は【自己評価】
<p>空調機器の設置については、予定していた教室への設置が完了した。</p> <p>大規模改修については、日田市学校施設長寿命化計画に沿って計画的に事業が実施できた。計画営繕やブロック塀の撤去についても、計画的に実施し、児童生徒の安全確保に努めることができた。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
<p>学校施設整備については、日田市学校施設長寿命化計画に基づく計画的な大規模改修のほか、空調機器の更新、エレベーターの設置や多機能トイレの設置といったバリアフリー化、教室の電灯などのLED化について年次計画を策定し、実施していく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>教職員住宅管理費</b> 教職員住宅に関する費用  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17	事業費:16,106円 <事業内容> 教職員住宅(川辺住宅:中津江村栃野2271-1)の管理 ・電気料の支払い	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			17		
			R1決算		
			17		
			R2決算		
2	<b>スクールバス管理運営事業</b> 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:111,367,673円 <事業内容> ・スクールバス33台の管理運行委託、およびスクールタクシー78路線の運行委託	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			111,543		
			R1決算		
			111,105		
			R2決算		
3	<b>学校支援センター管理費</b> 学校事務全般(給与事務・財務その他の事務)に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター(東・南・北地区)の管理費用  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22	事業費:1,365,149円 <事業内容> ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			1,350		
			R1決算		
			1,596		
			R2決算		
4	<b>小中学校特別教室等空調機器設置事業</b> 空調機未設置の特別教室のうち、利用頻度が高い図書室、音楽室、理科室、会議室へ空調機を設置するもの。  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30	事業費:2,596,000円 <事業内容> 東溪中学校会議室空調機設置工事 1,298,000円 大山小中学校会議室空調機設置工事 1,298,000円	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	<b>見直しが必要</b> 利用頻度の高い特別教室については設置が完了したが、近年の気温の上昇や避難所としての校舎の利用を想定し、未設置教室への設置を検討する。
			38,282		
			R1決算		
			82,307		
			R2決算		
5	<b>学校施設ブロック塀撤去等事業</b> 平成30年6月の大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊により、緊急点検を実施した結果、撤去が必要と判断したブロック塀のうち、緊急性の高い箇所のブロック塀撤去等を行うもの。  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30	事業費:9,929,700円 <対象校> 三芳小学校 小野小学校 三隈中学校 東有田中学校 南部中学校 五馬中学校 日隈小学校 旧台小学校 大明小中学校 高瀬小学校	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	<b>現行どおり</b> 撤去等が必要と判定されたブロック塀(A+、A、B)については、令和2年度までに撤去等が完了した。令和3年度にC判定のブロック塀を撤去し、事業完了となる。
			23,152		
			R1決算		
			37,134		
			R2決算		
6	<b>小中学校施設感染拡大防止事業(緊急雇用対策)</b> 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、学校敷地内の遊具施設や外トイレ等について次亜塩素酸ナトリウムによる消毒作業を実施するもの。  教育庁 教育総務課 事業開始年度 R2	事業費:41,523,339円 <事業内容> 会計年度任用職員を雇用し、各学校の遊具施設等の消毒を実施する。 ・雇用期間:令和2年5月～令和3年3月(11か月) ・雇用人数:3人×7班=21人 ・対象校数:小学校15校、中学校9校、小中一貫校3校	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	<b>廃止・完了</b> 全小中学校において遊具施設等の消毒作業が適切に行われ、感染の拡大防止につながった。
			-		
			R1決算		
			-		
			R2決算		
7	<b>小学校管理運営費</b> 小学校の管理運営に関する費用  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:100,991,278円 <事業内容> ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			135,292		
			R1決算		
			132,884		
			R2決算		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	<b>小学校管理(計画営繕費)</b> 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの。  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:10,769,880円 <事業内容> ・三芳小学校門扉取替工事 ・三芳小学校国旗ポール取替工事 ・日隈小学校高圧受電設備取替工事 ・日隈小学校職員室空調機取替工事 ・小野小学校校舎東棟外壁塗装改修工事 ・いつま小学校国旗ポール取替工事 ・日隈小学校外体育施設改修工事 ・その他営繕工事4件	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			11,038			
			R1決算			11,942
			R2決算			10,770
			R3予算			10,000
9	<b>小学校施設整備推進事業</b> 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H27	事業費:230,020,560円 <事業内容> ・桂林小学校校舎大規模改修工事(令和元年度・令和2年度の継続費設定) ・桂林小学校備品購入 ・東溪小学校校舎改修実施設計業務	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	<b>見直しが必要</b> 日田市学校施設長寿命化計画に基づいた改修のほか、学校施設のバリアフリー化についても未整備の学校について計画的な改修ができるよう検討していく。	
			139,676			
			R1決算			145,887
			R2決算			230,021
			R3予算			224,846
10	<b>旧鎌手小学校校舎等解体事業</b> 閉校となった旧鎌手小学校の校舎を解体するもの。また、石垣の崩落の危険性があることから、擁壁を整備するもの。  教育庁 教育総務課 事業開始年度 R2	事業費:51,255,600円 (事業内容) 旧鎌手小学校校舎解体工事 擁壁整備工事	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	<b>廃止・完了</b> 予定していた工事がすべて完了した。	
			-			
			R1決算			-
			R2決算			51,256
			R3予算			-
11	<b>中学校管理運営費</b> 中学校の管理運営に関する費用  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:85,597,845円 <事業内容> ・燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			93,877			
			R1決算			89,218
			R2決算			85,597
			R3予算			81,780
12	<b>中学校管理(計画営繕費)</b> 学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:6,238,215円 <事業内容> ・北部中学校プールシャワー室タイル貼り替え工事 ・戸山中学校プールサイド改修工事 ・東部中学校高圧受電設備取替工事 ・戸山中学校保健室空調機取替工事 ・東有田中学校屋内運動場外壁改修工事 ・東溪中学校プールフェンス等修繕工事 ・三隈中学校外体育施設改修工事 ・その他営繕工事3件	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			5,227			
			R1決算			7,156
			R2決算			6,239
			R3予算			6,500
13	<b>中学校施設整備推進事業</b> 安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に改修等を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H27	事業費:62,400,400円 <事業内容> ・南部中学校プール改築工事 ・北部中学校校舎改修実施設計業務	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	<b>見直しが必要</b> 日田市学校施設長寿命化計画に基づいた改修のほか、学校施設のバリアフリー化についても未整備の学校について計画的な改修ができるよう検討していく。	
			36,692			
			R1決算			48,762
			R2決算			62,400
			R3予算			197,490
14	事業開始年度		H30決算	必要性 効率性 有効性		
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
			事業開始年度			



令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 河野徹

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	学校内外における児童生徒の安全対策の充実

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
学校安全ボランティア(スクールガード)の人数(人)	担当課調べ	675	696	633				未達成
日田市学校情報携帯メール配信システムの登録件数(件)	担当課調べ	4,988	7,060	7,615				達成
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率(%)	日田市教育行政実施方針	100	100	100				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	学校安全ボランティア(スクールガード)の人数については、3月からの全国一斉臨時休業の実施や新型コロナウイルス感染予防対策のため、参加を見合わせる地域の方が多くいたことから目標値に到達しなかった。しかし、メール配信システム登録者数については大きな伸びを見せたこと、また計画的な防災訓練と学校安全危機管理マニュアルを基にした研修が実施できたことから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	小学校471人・中学校162人の合わせて633人に学校安全ボランティア(スクールガード)を委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。 不審者等の情報提供を受けた際には、緊急メールで広く周知する等、地域ぐるみで児童生徒の安全を守る仕組みを確立した。(令和2年度不審者情報に関する配信回数:2件) 梅雨期・台風期を想定した避難訓練や引き渡し訓練等、実践的な防災教育を全学校において実施した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	学校安全ボランティアについては、各学校における育友会・PTAの全面的な協力及びコミュニティ・スクールの実施により人材確保を図ったところであるが、新型コロナウイルス感染予防対策のため参加を見合わせる地域住民の方がおり、前年度より参加者数が減少した。 学校情報携帯メール配信システムの登録者数が目標値を上回ったのは、小・中学校を通して新入生の保護者に登録をお願いしたことに加え、市教委からの緊急情報及び各学校からの学校情報を配信することにより、利用者が有用性を実感したことと、さらに3月からの国の要請による学校臨時休業に伴う緊急の学校情報等を適宜配信したことで利用者も必要性を感じられたためと考えられる。 また、計画的な避難訓練はもちろん、保護者への引き渡し訓練等の防災教育が、各小中学校や地域にも定着してきている。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	スクールガードによる見守り活動の充実による交通安全等登下校の安全確保、地域の実態に応じた防災教育の充実による災害安全の強化等に引き続き取り組んでいく。 学校情報配信システムに関しては、小学校入学時の保護者への周知を各学校から引き続き働き掛けていく。 防災訓練については、より実践的な訓練の推進を図るよう、教職員の研修の機会を充実させていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回 を行う学校安全ボランティア (スクールガード)の保険料等 の経費	・スクールガード委嘱者数 小学校:471名 中学校:162名	H30決算	必要性	
			185		
			R1決算	効率性	
			186		
	R2決算	有効性			
195					
教育庁 学校教育課	R3予算	178			
事業開始年度	H19				
2	学校情報携帯メール配信事業 児童生徒の安心と安全を地域 ぐるみで守る仕組みとして、不 審者等の緊急情報を保護者 や地域住民の携帯電話等に メールで配信するための経費	登録件数 7,615件(R3.3.31)  システム利用手数料 (187,000円/月×12月) =2,244,000円	H30決算	必要性	
			2,204		
			R1決算	効率性	
			2,224		
	R2決算	有効性			
2,244					
教育庁 学校教育課	R3予算	2,244			
事業開始年度	H22				
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記さ れた「部活動」における公式試 合等の送迎バス経費	・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦(上記のための小規模 校合同練習含む)、音楽コンクール、中体連駅伝、県 駅伝(試走のみ)	H30決算	必要性	
			5,945		
			R1決算	効率性	
			5,797		
	R2決算	有効性			
5,553					
教育庁 学校教育課	R3予算	6,565			
事業開始年度	H25				
4			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
	R2決算	有効性			
事業開始年度					
5			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
	R2決算	有効性			
事業開始年度					
6			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
	R2決算	有効性			
事業開始年度					
7			H30決算	必要性	
			R1決算	効率性	
	R2決算	有効性			
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 河野徹

目指すべき姿	ICT環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	ICTによる教育環境整備の推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
普通教室の無線LAN環境整備率(%)	担当課調べ	100	95	100				達成
セキュリティ研修の実施(回)	担当課調べ	1	1	1				達成

目標達成度合いの測定結果	
目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの

(判定理由)	無線LAN整備、セキュリティ研修ともに計画どおり実施、整備することができたことから、「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	無線LAN環境については、桂林小学校の無線LAN環境整備を大規模改修と合わせて行った。 セキュリティ研修は、定期的に行っている教頭会の開催に合わせ、小中学校の教頭に対し実施した。 ICT教育環境整備について、国が推進するGIGAスクール構想の前倒し方針を受け、中学校教員用端末に加え、児童生徒1人1台ずつのタブレット端末を整備した。 またタブレット端末の操作研修を、小学校教員向けの研修については全校巡回方式から集合研修に開催方法を見直したものの、中学校教員向けの研修については当初計画どおり全校巡回による実施ができた。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	無線LAN環境整備については、令和2年度に全ての小中学校での整備が完了し、整備率が100%となった。 セキュリティ研修については、全小中学校の教頭を対象に実施し、セキュリティ意識の向上を図った。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	ICT環境については技術革新やニーズの変化が著しいため、最新情報の収集や現環境の安定稼働に努めつつ、整備したタブレット端末の利用状況の把握をしながらより効果的、効率的な環境の整備を図る。 また、タブレット端末を授業で効果的に活用できるよう教員向けの研修を行っていく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22	事業費:42,112,262円 <事業内容> ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			42,209		
			R1決算		
			42,490		
			R2決算		
42,113					
R3予算	42,574				
2	校務用コンピュータ管理運営事業(臨時費分) 小中学校教職員がセキュリティ上のリスクを負わずに自宅から校務用クライアントシステムを利用できるようにするために平成22年度に整備した外部接続環境構成機器について、機器の更新を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 R2	事業費:780,450円 <事業内容> ・リモート接続用ネットワーク機器更新(機器調達及び設置設定投入)	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり  リモート接続用機器については、今後も必要に応じて機器の更新を行っていく。
			—		
			R1決算		
			—		
			R2決算		
781					
R3予算	297				
3	ICT教育環境整備事業 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	事業費:38,275,050円 <事業内容> ・市内小中学校の無線LAN環境の運用支援 ・小学校教員、中学校教員及び小中学校児童生徒へのICT教育用タブレット端末整備(機器リース) ・中学校普通教室への大型提示装置(プロジェクター及びスクリーン)整備 ・小中学校教員向けのICT教育用タブレット端末操作研修	H30決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり  GIGAスクール構想に則った端末や通信の環境が整ったため、今後は環境の安定稼働に取り組む。
			5,482		
			R1決算		
			105,091		
			R2決算		
38,276					
R3予算	88,447				
4	校務用情報システム管理運営事業 教職員が使用する校務用インターネット系システム等の管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30	事業費:10,632,600円 <事業内容> ・校務用インターネット系システムIaaS利用料 ・日田市校務支援システム運用支援業務 ・校務用インターネット系システム運用支援業務	H30決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要  教職員の事務負担軽減を図るため、県下統一の校務支援システムの導入が決定したことから、今後システムの入れ替えを行う。
			11,736		
			R1決算		
			11,844		
			R2決算		
10,633					
R3予算	9,401				
5	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:1,005,840円 <事業内容> ・小学校15校分(小中一貫校分は中学校で計上)のコンピュータウイルス対策、HUB購入及びパソコン教室のプリンタ更新	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			19,048		
			R1決算		
			10,407		
			R2決算		
1,006					
R3予算	1,985				
6	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H26	事業費:9,273,770円 <事業内容> ・中学校12校分のコンピュータハード保守、運用支援、ウイルス対策、HUB購入及びパソコン教室のプリンタ更新	H30決算	必要性 効率性 有効性	
			11,199		
			R1決算		
			10,247		
			R2決算		
9,247					
R3予算	9,335				
7			H30決算	必要性 効率性 有効性	
			R1決算		
			R2決算		
R3予算					
事業開始年度					

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課、学校教育課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 河野徹

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------

主要施策に対する 主な取組	複式学級の解消による教育環境の充実
	就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進

測定指標	指標 の 出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
複式学級のある学校数(校)	担当課調べ	0	0	0				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由により就学や進学が困難な児童・生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】

複式学級が編成される小野小学校・前津江小学校・津江小学校・いつま小学校に、市費雇用による複式学級解消教員を配置した。学生に対する支援として、奨学資金貸付事業により、新型コロナウイルス感染症等に伴う緊急採用を含めて113名に対し奨学金の貸与を行った。保護者に対する支援として、奨学資金貸付事業により18名に入学準備金の貸与を、高校生就学援助事業により8名に対し下宿等に係る費用の補助を、要保護準要保護就学援助事業により、延べ1,354名に対し入学準備金や学用品費、給食費等の支給を行うとともに、学力定着に必要な補助教材を公費で購入した。学校に対する支援として、教育振興費(学校補助)により、私立高等学校2校と定時制高等学校1校に教育環境の充実を図るための補助金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。  
 経済的負担を軽減するための就学支援事業については、支援が必要な方に実施することができた。  
 公費購入する補助教材については、紙媒体の教材のほか、タブレット端末を活用したデジタル教材の利用についての検討が課題となっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、複式学級が編成される学校については、県費負担の複式解消補助教員に加えて、引き続き市費雇用による複式学級解消教員を配置し、複式学級の解消を行う。  
 今後も社会情勢を注視しながら、各種支援事業の対象者の把握と制度周知に努め、適宜制度の見直しと必要な支援の検討を行う。  
 また、公費購入する補助教材については、AIドリル等デジタル教材の活用検証を行いながら、現行の紙媒体の教材との併用を含めて検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>奨学資金貸付事業</b> 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金113名、入学準備金18名 ・貸与額:39,814,000円	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			76,048			
			R1決算			77,389
			R2決算			83,477
			R3予算			83,834
2	<b>高校生就学援助事業</b> 市内高校に進学する生徒の保護者で上津江町及び中津江村に住所を有するものに対して下宿等に係る経費の一部を補助するもの。  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H21	・下宿・寮等の費用から35,000円を控除した額 月額上限:13,000円/親戚宅8,000円 ・交付者数 8名 1年生 1名 2年生 2名 3年生 5名	H30決算	必要性 B 効率性 B 有効性 A	現行どおり 補助金額については、制度導入当初と比較して保護者の負担額に大きな増減が見られなかったため、現行どおりで継続する。ただし、今後も実績を精査しながら随時見直しを行っていく。	
			1,770			
			R1決算			1,623
			R2決算			1,103
			R3予算			1,248
3	<b>教育振興費(学校補助)</b> 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 ①私立高等学校補助金:施設整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金:特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①2校:280千円 ②1校:70千円	H30決算	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 補助金の適正化に関するガイドラインに基づいて整備した交付要綱に沿って、対象事業の実績を精査し、適正な運用を図っていく。	
			360			
			R1決算			360
			R2決算			350
			R3予算			360
4	<b>小学校通学補助事業</b> 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・補助金給付 対象校:光岡小学校 対象者:3名 補助金額:20,000円	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。	
			159			
			R1決算			210
			R2決算			20
			R3予算			12
5	<b>中学校通学補助事業</b> 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道6キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校:戸山中学校 対象者:4名 補助金額:555,840円 ・補助金給付 対象校:三隈中学校、北部中学校、東有田中学校 対象者:9人 補助金額:64,210円 途中長期欠席により返納あり 2人(990円) ・タクシー等借上料 対象校:戸山中学校 対象者:4名 16,650円	H30決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。	
			2,008			
			R1決算			1,306
			R2決算			638
			R3予算			1,607
6	<b>教育委員会運営費</b> 教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			3,321			
			R1決算			3,445
			R2決算			3,221
			R3予算			3,631
7	<b>事務局運営費</b> 教育総務課の総務的経費  教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、議事録作成委託料、各種負担金など	H30決算	必要性 効率性 有効性		
			3,813			
			R1決算			3,597
			R2決算			3,142
			R3予算			3,782

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	複式学級解消教員の市費配置事業	・対象校・配置教員数 小野小・前津江小・津江小・いつま小:各1名(計4名)	H30決算	必要性 A	現行どおり 教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。	
	大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの	・内訳 報酬 10,934,400円 手当 1,776,422円 共済 2,277,359円 旅費 0円 燃料費 37,116円 保険料 69,567円	11,011			効率性 B
		教育庁 学校教育課	R1決算	18,319		
			事業開始年度 H24	R2決算		15,095
			R3予算	19,712		
9	特別支援学級就学奨励事業(児童)	◎R2年度実績 認定人数 43名 支給額 522,965円	H30決算	必要性		
	特別支援学級に在級する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業	◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費	1,105			効率性
		教育庁 学校教育課	R1決算	1,024		
			事業開始年度 H17以前	R2決算		523
			R3予算	1,320		
10	要保護標準要保護就学援助事業(児童)	◎R2年度実績 (要保護) 認定人数 24名 (標準要保護) 就学援助費 671人 入学準備金 108人 総支給額 30,255,448円	H30決算	必要性		
	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費	53,060			効率性
		教育庁 学校教育課	R1決算	50,466		
			事業開始年度 H17以前	R2決算		30,403
			R3予算	50,496		
11	特別支援学級就学奨励事業(生徒)	◎R2年度実績 認定人数 12名 支給額 255,303円	H30決算	必要性		
	特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業	◎対象費目 学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費修学旅行費、学校給食費、通学費	438			効率性
		教育庁 学校教育課	R1決算	425		
			事業開始年度 H17以前	R2決算		256
			R3予算	1,208		
12	要保護標準要保護就学援助事業(生徒)	◎R2年度実績 (要保護) 認定人数 14名 (標準要保護) 就学援助費 378人 入学準備金 159人 総支給額 32,406,432円	H30決算	必要性		
	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	◎対象費目 学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費	50,524			効率性
		教育庁 学校教育課	R1決算	51,672		
			事業開始年度 H17以前	R2決算		32,507
			R3予算	62,415		
13	修学旅行保護者負担支援事業	10月～11月に予定されていた修学旅行(小学校:長崎・1泊2日、中学校:関西方面・2泊3日)を中止したことに伴う経費について、補助を行った。 (保護者の負担を軽減するため、該当小学校の校長及び中学校修学旅行委員会事務局校の校長に対する補助とした)	H30決算	必要性 A	廃止・完了 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う保護者の経済的負担を支援するための緊急的な事業であるため、令和2年度で完了。 今後は感染状況に応じ、適切な対応を図る。	
	新型コロナウイルスの影響で、市内小中学校が実施する修学旅行を中止する場合にかかる費用について、保護者の経済的負担軽減を目的に補助するもの	◎補助対象校、対象者数、補助金額 小学校:12校(507名) 133,500円 中学校:12校(571名) 809,678円	-			効率性 A
		教育庁 学校教育課	R1決算	-		
			事業開始年度 R2	R2決算		944
			R3予算	-		
14	修学旅行応援事業	小学校の修学旅行について、当初計画していた長崎への旅行を大分県内に変更するにあたり、バス車内の密防止対策のためのバス増便や大型化にかかる補助を行うとともに、市内宿泊時にエールの花火を打ち上げた。	H30決算	必要性 A	現行どおり 令和3年度の1学期中に、令和2年度に実施する予定であった中学3年生の修学旅行が控えており、保護者の経済的負担を支援するための本事業を継続実施する。	
	市内小中学校が修学旅行を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止策としてバスの大型化や増便を行う際に要する経費を補助するもの	◎花火打上業務委託料 1,000,000円(2日間・各2か所) ◎バス増便等補助 対象校、対象者数、補助金額 15校(552名) 1,903,680円	-			効率性 A
		教育庁 学校教育課	R1決算	-		
			事業開始年度 R2	R2決算		2,904
			R3予算	2,212		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
15	小学校確かな学力育成支援事業(再掲) 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「漢字検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(R3.1月実施) 小1～3:2科目 小4～6:4科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 4,769円 2年 5,478円 3年 6,448円 4年 6,414円 5年 6,943円 6年 7,002円 ・チャレンジ漢検 新型コロナウイルスの影響による臨時休業に伴い、授業時数確保の観点から中止	H30決算	必要性 A	見直しが必要 各学校が市独自の学力調査を活用し、1月時点における学力定着状況の把握と、次年度までに補充が必要な部分を明確にして指導を行うために今後もこの取組は必要である。令和3年度は、これまでの漢字検定から英語検定へ移行することで、より効果的な事業となるよう見直しを図る。また、タブレットを活用したAIドリル等の補助教材の購入を検討していく。
			27,089		
			R1決算	効率性 B	
			26,571		
			R2決算	有効性 B	
24,781					
R3予算	25,747				
16	中学校確かな学力育成支援事業(再掲) 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(R3.1月実施) 中1～2:5科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 1年 6,947円 2年 7,408円 3年 16,346円 ・チャレンジ英語 新型コロナウイルスの影響による臨時休業に伴い、授業時数確保の観点から中止	H30決算	必要性 A	現行どおり 学力定着・向上のためには継続した取組が必要であるが、より効果的な内容となるよう検証していく。また、タブレットを活用したAIドリル等の補助教材の購入を検討していく。
			22,964		
			R1決算	効率性 B	
			23,151		
			R2決算	有効性 A	
20,704					
R3予算	22,895				
17	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
18	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
19	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
20	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	
21	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	効率性	
			R3予算		
			R3予算	有効性	

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	⑤ 家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 河野徹

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	学校評価等の活用
	コミュニティ・スクールの推進

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%)	担当課調べ	100	小:83 中:83	小:72 中:75				未達成
CS意識調査において肯定的回答を示す委員の割合(%)	担当課調べ	92.3	90.8	93.0				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	コロナ禍において、学校運営協議会が複数回開催できなかった学校もあるが、学校運営協議会が機能し、各校の特色ある学校づくりが進んでいると判断した運営協議会委員の方々が目標値を超えたことから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	市内20校に学校運営協議会を設置し、本年度より全ての学校においてコミュニティ・スクールとなった。 コロナ禍において各学校の運営協議会が、中止や書面開催を余儀なくされた回もあった。導入初年度の20校に対して、学校教育課担当指導主事が年2回以上参加し、指導・助言を行う等により、運営協議会の一層の充実を図った。 学校評価の結果については、校長・所長との面談や校長・所長会等において関連資料に基づきPDCAサイクルを活用した検証・改善を促した。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率は、コロナ禍において運営協議会の中止や書面開催となったこと等により、協議の時間や場面が十分に取れず、未達成となったものである。 しかしながら、運営協議会委員の意識調査において肯定的な回答を示す委員の割合が目標値を上回ったことから、学校運営協議会の機能が果たしていると考えられる。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	本年度より全ての学校で学校運営協議会を設定し、コミュニティ・スクールの導入が完了したことから、今後は「地域と協働した学校づくりの推進」の達成に向けて、具体的指標を各協議会に示したり、活動内容の充実に向けて資料提供や指導・助言も行うことにより、特色ある学校づくりを支援していく。
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>コミュニティ・スクール推進事業</b> 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H28	学校運営協議会設置校 30校 うち、小中合同学校運営協議会設置校 4校	H30決算 4,207	A	現行どおり 本年度より全小・中学校に学校運営協議会の設置が終わったことより、地域のニーズを反映した、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりと、子どもの健全育成を図っていく	
			R1決算 3,921			B
			R2決算 1,766	A		
			R3予算 4,038			
2			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
事業開始年度						
3			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
事業開始年度						
4			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
事業開始年度						
5			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
事業開始年度						
6			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
事業開始年度						
7			H30決算			
			R1決算			
			R2決算			
			R3予算			
事業開始年度						

令和2年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校給食課
	主要施策	⑥ 安全・安心な学校給食の提供	教育次長 河野徹

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	安全かつバランスの取れた給食の提供
	学校給食施設の適正な維持管理と効率的な運用

測定指標	指標 の出典	R2の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
地産地消の割合(日田農産物・重量ベース)(%)	教育行政 実施方針	55	55	39.8				未達成
学校給食業務稼働率(%)	学校給食 事務の手引き	100	100	100				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	<p>日田産農産物の地産地消率については、小中学校の臨時休業や天候等の影響により、39.8%と前年度と比べ8.4ポイント下がり、目標値を下回る結果となった。</p> <p>しかし、小中学校給食業務稼働率については、臨時休業以外の期間は100%を達成できたため、「相当程度進展あり」と判定した。</p>

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和2年度に実施した具体的施策・取組】	<p>食材の納入にあたっては、日田産や県内産を優先し、主食の米は日田産の指定した。「地場産給食の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等を設け、日田産・大分県産食材の地産地消を推進した。大分県や日田市の事業により「アユやヤマメ」「おおいと和牛や冠鶏」「シン肉や鹿肉」などの地元食材を使用した。</p> <p>調理員などへ目視や清掃の徹底や調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者へ異物混入防止や衛生管理の徹底等の注意喚起を行った。</p> <p>厨房機器等の更新計画に基づき計画的な更新を行った。</p> <p>また、学校給食施設の老朽度や児童・生徒数の推移を勘案しながら、施設の在り方・費用対効果等について内部検討を行った。</p>
【測定指標の分析】又は【自己評価】	<p>地産地消率については、米と野菜等農産物の重量ベースで出しており、米については令和元年度まで100%日田米を使用していた。しかし、全農産物使用量の37%を占める「米」の地産地消率が、不作により80.96%に留まったこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による小中学校の臨時休業に伴い、全農産物使用量の約25%を占めるジャガイモや玉ねぎを、4月～5月の旬の時期に使用できなかったことが、目標値を下回った要因と考える。</p> <p>機器類の点検・更新の適切な実施などにより、金属片等の危険物混入を防いだことで稼働率100%を達成できた。</p> <p>学校給食施設については、施設の老朽度や児童・生徒数の推移等を考慮し、学校給食施設の在り方について内部検討を行ったが、学校給食センターを含めた中長期的な計画を策定するまでには至らなかった。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>関係部署と連携して、日田産食材を取り扱う個人などの生産者(納入業者)の選定確保に努め、地場産食材の使用度を高めていくことにより地産地消を推進していく。</p> <p>また、今後も計画的に給食施設や厨房機器・調理器具などを適切に点検・更新し、安全・安心な学校給食の提供を行う。</p> <p>学校給食施設については、老朽度や児童生徒数の推移を考慮し、日田市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、中長期的な計画を作成したうえで効率的な運営を行う。</p>
------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
1	学校給食センター管理費(経常費) 学校給食センターの管理運営費  教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・給食対象人員(令和2年5月) 5,242人(小中学校・日田支援学校ほか)  ・給食数 958,889食	H30決算	必要性			
			140,960	効率性			
			R1決算			141,512	
			R2決算	144,914		有効性	
			R3予算	142,581			
2	学校給食調理場管理費 学校給食共同調理場(天瀬・大山・前津江・津江)の管理運営費  教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17	・給食対象人員(令和2年5月) 天瀬 241人(小・中学校) 大山 201人(小・中学校) 前津江 63人(小・中学校) 津江 98人(小・中学校)  ・給食数 天瀬 44,578食 大山 36,979食 前津江 12,003食 津江 18,251食	H30決算	必要性			
			51,629	効率性			
			R1決算			49,178	
			R2決算	63,512		有効性	
			R3予算	62,480			
3	学校給食調理場設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等  教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な更新等  津江学校給食共同調理場 厨房機器更新 スチームコンベクションオープン 他	H30決算	必要性	A	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
			5,013	効率性			
			R1決算				9,018
			R2決算	1,943			有効性
			R3予算	3,504			
4	学校給食センター設備整備事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等  教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等  日田市学校給食センター 食缶前処理器コンベアー等修理 食器供給装置修理 SVロースターUVセンサー等修理 食缶前処理器乗継板等修理 他	H30決算	必要性			
			5,222	効率性			
			R1決算			3,972	
			R2決算	3,595		有効性	
			R3予算	3,000			
5	学校給食センター大規模設備更新事業 老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等  教育庁 学校給食課 事業開始年度 H17以前	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等  日田市学校給食センター 厨房機器更新 自動フライヤー、油切りコンベアー 他  日田市学校給食センター 修理 作業コンベヤ修理 他	H30決算	必要性	A	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
			21,263	効率性			
			R1決算				26,947
			R2決算	9,221			有効性
			R3予算	2,000			
6	給食費システム導入事業 学校給食費の公会計化及び口座振替を実施するためのシステム導入費  教育庁 学校給食課 事業開始年度 R2	・システム導入に係る準備費用  給食費管理システムプリンティングサービス(初期設定作業)委託 給食管理システム改修業務(就学援助認定情報に関する改修)委託 他	H30決算	必要性	A	廃止・完了 システム導入完了。今後は、学校給食運営事業の中で、システムを使用する。	
			-	効率性			
			R1決算				-
			R2決算	646			有効性
			R3予算	-			
7	学校給食施設ブロック塀撤去等事業 市の建築住宅課職員によるブロック塀の調査により、建築基準法に不適合または適合性が不明と判定されたブロック塀の撤去を行うもの  教育庁 学校給食課 事業開始年度 R2	・建築基準法に基づいたブロック塀撤去等  天瀬学校給食共同調理場 ブロック塀撤去 537,930円	H30決算	必要性	A	廃止・完了 対象となるブロック塀の撤去が終了し事業が完了した。	
			-	効率性			
			R1決算				-
			R2決算	538			有効性
			R3予算	-			

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和2年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	<b>学校給食臨時休業対策事業</b> 新型コロナウイルス感染症対策としての臨時休業に伴い、学校給食を停止した際の食材納入業者に対する違約金などを補助するもの  教育庁 学校給食課 事業開始年度 R2	・学校給食運営協議会補助金 (食材のキャンセル料や違約金)  加工品他 75,280円 野菜類 18,125円 パン、パン加工 1,292,812円 牛乳 1,481,764円 手数料 55,770円	H30決算	必要性	A
			-		
			R1決算	効率性	A
			-		
			R2決算	有効性	A
	2,924				
R3予算	-				
9	<b>学校給食保護者負担軽減事業</b> コロナ禍における保護者の負担軽減を目的に給食費を無償化するもの  教育庁 学校給食課 事業開始年度 R2	・学校給食運営協議会補助金 (児童・生徒学校給食費 8月～2月徴収分)  日田市学校給食運営協議会 133,818,305円 天瀬学校給食運営協議会 5,144,089円 大山学校給食運営協議会 4,635,722円 前津江学校給食運営協議会 1,128,181円 津江学校給食運営協議会 2,122,941円	H30決算	必要性	A
			-		
			R1決算	効率性	A
			-		
			R2決算	有効性	A
	146,850				
R3予算	-				
10	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
11	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
12	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
13	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		
14	事業開始年度		H30決算	必要性	
			R1決算		
			R2決算	有効性	
			R3予算		

